

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	215,552,463	231,637,722	実質収支比率	3.7	3.1			
市町村名		松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	209,891,805	226,541,635	経常収支比率 (※1) 標準財政規模	89.7	(93.2)	111,139,782	87.7	
						首都	×	歳入歳出差引	5,660,658	5,096,087						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,512,061	1,545,814						
							×	実質収支	4,148,597	3,550,273						
人口		令和2年国調(人)	511,192 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <th>598,324</th> <th>661,722</th> <th>公債費負担比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	598,324	661,722	公債費負担比率				
		平成27年国調(人)	514,865 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <th>100,000</th> <th>100,000</th>				過疎	×	積立金	100,000	100,000					
		増減率 (％)	-0.7 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <th>0</th> <th>0</th>				山振	○	繰上償還金	0	0					
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	503,865 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <th>2,000,000</th> <th>1,500,000</th> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,000,000	1,500,000	健全化判断比率				
		うち日本人(人)	500,088 <th rowspan="2">第1次</th> <th>5,864</th> <th>6,957</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <th>-1,301,676</th> <th>-738,278</th> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	5,864	6,957	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,301,676	-738,278	実質赤字比率	-	-		
		令04.01.01(人)	507,211 <th>2.8</th> <th>3.2</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		2.8	3.2						連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	503,893 <th rowspan="2">第2次</th> <th>36,493</th> <th>40,668</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>実質公債費比率</th> <td>7.9</td> <td>7.9</td>	第2次	36,493	40,668						実質公債費比率	7.9	7.9		
		増減率 (％)	-0.7 <th>17.6</th> <th>18.8</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>24.3</td> <td>30.7</td>		17.6	18.8						将来負担比率	24.3	30.7		
		うち日本人(%)	-0.8 <th rowspan="2">第3次</th> <th>164,609</th> <th>169,242</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	第3次	164,609	169,242										
面積 (km ²)		429.35 <th>79.5</th> <th>78.0</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>			79.5	78.0										
人口密度 (人/km ²)		1,191														
世帯数 (世帯)		241,234														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	162,829,226	169,800,606	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	10,304 <th>一般職員</th> <td>2,922</td> <td>9,408,840</td> <td>3,220</td> <th>うち公的資金</th> <td>100,742,693</td> <td>105,793,843</td>		一般職員	2,922	9,408,840	3,220	うち公的資金	100,742,693	105,793,843					
	副市区町村長	2	8,451		うち消防職員	463	1,547,809	3,343	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	80,324,606	84,120,329					
	教育長	1	6,928		うち技能労務職員	236	798,624	3,384	債務負担行為額(支出予定額)	36,717,399	37,306,847					
	議会議長	1	7,320		教育公務員	55	200,660	3,648	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000					
	議会議員	41	6,230		合計	2,977	9,609,500	3,228	積立金現在高	18,250,000	18,450,000					
					ラスバイレス指数	99.0	減債基金	10,150,000	10,150,000							
							その他特定目的基金	24,586,368	24,772,412							

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(18)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(27)	松山市土地開発公社
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(28)	松山国際交流協会
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	松山城観光事業特別会計	(20)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(29)	松山市男女共同参画推進財団
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(17)	道後温泉事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(30)	松山観光コンベンション協会
		(9)	競輪事業特別会計					(22)	松山衛生事務組合	(31)	松山市文化・スポーツ振興財団
								(23)	松山市・東温市共有山林組合	(32)	松山市学校給食会
								(24)	愛媛地方税滞納整理機構		
								(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	70,434,337	32.7	70,434,337	64.3	普通税	68,278,685	96.9	1,464,029	
地方譲与税	1,445,543	0.7	1,445,543	1.3	法定普通税	68,278,685	96.9	1,464,029	
利子割交付金	59,999	0.0	59,999	0.1	市町村民税	31,502,526	44.7	1,464,029	
配当割交付金	359,983	0.2	359,983	0.3	個人均等割	842,601	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	296,378	0.1	296,378	0.3	所得割	24,736,674	35.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,835,235	2.6	305,283	
地方消費税交付金	12,606,505	5.8	12,606,505	11.5	法人税割	4,088,016	5.8	1,158,746	
ゴルフ場利用税交付金	86,931	0.0	86,931	0.1	固定資産税	31,764,585	45.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,590,719	44.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,574,467	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,437,107	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	87,493	0.0	87,493	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,192,138	0.6	1,192,138	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	570,017	0.3	570,017	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	526,413	0.2	526,413	0.5	目的税	2,155,652	3.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43,604	0.0	43,604	0.0	法定目的税	2,155,652	3.1	-	
地方交付税	24,085,252	11.2	22,162,472	20.2	入湯税	142,728	0.2	-	
普通交付税	22,162,472	10.3	22,162,472	20.2	事業所税	2,012,924	2.9	-	
特別交付税	1,922,780	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	111,224,576	51.6	109,301,796	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	58,482	0.0	58,482	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	561,320	0.3	-	-	合計	70,434,337	100.0	1,464,029	
使用料	2,127,491	1.0	111,406	0.1					
手数料	981,542	0.5	-	-					
国庫支出金	56,239,220	26.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,573	0.0	2,573	0.0					
都道府県支出金	17,321,827	8.0	-	-					
財産収入	146,491	0.1	30,322	0.0					
寄附金	1,060,138	0.5	-	-					
繰入金	3,993,270	1.9	-	-					
繰越金	3,396,087	1.6	-	-					
諸収入	9,505,633	4.4	15,517	0.0					
地方債	8,933,813	4.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,217,813	2.0	-	-					
歳入合計	215,552,463	100.0	109,520,096	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	787,821	0.4	-	787,609	
総務費	15,649,535	7.5	266,190	12,936,287	
民生費	102,182,136	48.7	896,535	45,156,601	
衛生費	20,344,013	9.7	708,028	13,109,121	
労働費	399,023	0.2	-	71,185	
農林水産業費	2,660,694	1.3	1,268,915	1,423,939	
商工費	9,740,122	4.6	-	3,865,978	
土木費	16,219,559	7.7	4,896,965	10,962,697	
消防費	5,389,076	2.6	543,413	4,756,615	
教育費	19,631,630	9.4	2,907,061	12,179,960	
災害復旧費	335,191	0.2	-	32,859	
公債費	16,536,041	7.9	-	16,276,281	
諸支出金	16,964	0.0	-	16,964	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	209,891,805	100.0	11,487,107	121,576,096	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	115,167,641	54.9	61,940,672	60,556,030	53.2
人件費	27,382,327	13.0	24,879,044	24,516,376	21.6
うち職員給	20,055,948	9.6	18,106,936	-	-
扶助費	71,249,398	33.9	20,785,472	19,763,498	17.4
公債費	16,535,916	7.9	16,276,156	16,276,156	14.3
元利償還金	16,535,916	7.9	16,276,156	16,276,156	14.3
うち元金	15,905,193	7.6	15,660,654	15,660,654	13.8
うち利子	630,723	0.3	615,502	615,502	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	82,901,866	39.5	57,015,788	41,515,686	36.5
物件費	31,043,196	14.8	19,794,951	17,848,522	15.7
維持補修費	1,388,131	0.7	1,139,262	1,136,681	1.0
補助費等	21,230,016	10.1	16,111,474	7,474,301	6.6
うち一部事務組合負担金	958,106	0.5	910,424	910,424	0.8
繰出金	20,861,752	9.9	16,460,592	15,008,973	13.2
積立金	1,475,932	0.7	1,396,289	-	-
投資・出資金・貸付金	6,902,839	3.3	2,113,220	47,209	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	11,822,298	5.6	2,619,636		
うち人件費	119,148	0.1	119,148		
普通建設事業費	11,487,107	5.5	2,586,777		
うち補助	5,650,017	2.7	236,413		
うち単独	4,912,181	2.3	2,204,006		
災害復旧事業費	335,191	0.2	32,859		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	209,891,805	100.0	121,576,096		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

愛媛県松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	214,997	209,691	5,306	3,794	3,587	165,229	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	525	191	333	-	13	1,299	
3	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	95	73	21	21	7	-	
4	公債管理特別会計	17,533	17,533	-	-	16,536	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	216,568	210,908	5,661	3,815		166,529	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	54,885	51,542	3,343	3,343	5,119	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	51,378	50,340	1,037	1,037	7,813	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	7,593	7,022	571	571	1,633	-	-	-	
4	駐車場事業特別会計	126	70	56	56	-	134	-	-	
5	競輪事業特別会計	31,700	30,937	763	743	-	308	-	-	
6	水道事業会計	8,228	6,973	1,256	13,007	201	14,675	543	-	法適用企業
7	簡易水道事業会計	292	271	20	612	253	457	457	-	法適用企業
8	工業用水道事業会計	583	398	185	2,967	0	1,011	-	-	法適用企業
9	下水道事業会計	14,186	12,898	1,288	9,541	6,371	110,937	69,891	-	法適用企業
10	鹿島観光事業特別会計	28	28	-	-	17	-	-	-	法非適用企業
11	卸売市場事業特別会計	757	735	22	22	227	344	217	-	法非適用企業
12	松山城観光事業特別会計	1,618	433	1,185	1,144	20	-	-	-	法非適用企業
13	道後温泉事業特別会計	1,337	1,337	-	-	368	1,039	739	-	法非適用企業
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				33,044		128,906	71,847		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	468	419	48	48	13	-	-	
2	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	41	22	19	19	-	-	-	
3	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	457	401	57	57	6	-	-	
4	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	582	582	-	-	29	-	-	
5	松山衛生事務組合	869	747	122	122	40	2,151	1,746	
6	松山市、東温市共有山林組合	74	9	65	65	-	-	-	
7	愛媛地方税滞納整理機構	161	99	62	62	-	-	-	
8	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	86	68	18	18	-	-	-	
9	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	225,614	216,457	9,156	9,156	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,547		2,151	1,746	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	松山市土地開発公社	0	698	10	-	-	-	-	-	
2	松山国際交流協会	-	1,000	1,000	54	-	-	-	-	
3	松山市男女共同参画推進財団	1	487	500	1	-	-	-	-	
4	松山観光コンベンション協会	10	517	250	174	-	-	-	-	
5	松山市文化・スポーツ振興財団	2	1,416	1,685	101	-	-	-	-	
6	松山市学校給食会	6	6	3	37	-	-	-	-	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			3,448	367	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		15,769,550	15,792,240	16,369,923	16.8
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	433,333	160,000	160,000	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,410,906	5,259,036	5,285,396	5.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,689	174,184	168,276	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1,323	2,979	5,325	0.0
合計（A）		21,617,801	21,388,439	21,988,920	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	（B） 351,332	225,618	259,760	
標準財政規模	（C） 108,402,910	112,889,958	111,139,782		
算入公債費等の額	（D） 13,419,675	13,575,997	13,898,856		
	（C）-（D） 94,983,235	99,313,961	97,240,926		
実質公債費比率	（単年度）	8.3	7.6	8.1	
（A）-（（B）+（D））／（（C）-（D））×100					
（3カ年平均）		7.9	7.9	7.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	178,298,768	173,418,922	166,528,550	171.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	78,485,235	75,770,096	71,846,261	73.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	2,150,912	1,979,362	1,746,278	1.8		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	21,186,641	21,573,273	22,268,266	22.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	280,121,556	272,741,653	262,389,355			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	52,897,198	58,438,855	60,197,041	61.9	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	73,952,449	69,890,573	71.9	
	充当可能特定歳入	3,785,410	2,971,942	2,904,881	3.0		道後温泉事業特別会計	633,928	712,514	738,524	0.8	
	基準財政需要額算入見込額	182,508,167	180,762,003	175,566,229	180.5		水道事業会計	409,521	489,196	542,972	0.6	
	合計	(F)	239,190,775	242,172,800	238,668,151			簡易水道事業会計	492,238	474,963	457,079	0.5
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		43.0	30.7	24.3			その他の会計	76,949,548	140,974	217,113	0.2
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	11.25	20.00								
連結実質赤字比率		-	16.25	30.00								
実質公債費比率		7.9	25.0	35.0								
将来負担比率		24.3	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	503,865	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	500,088	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	429.35	k㎡	実	質	公	債	費	比
歳入総額	215,552,463	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	209,891,805	千円	市	町	村	類	型	H30
実質収支	4,148,597	千円	(	年	度	毎	)	R03
標準財政規模	111,139,782	千円						R01
地方債現在高	162,829,226	千円						R02
								中核市
								中核市
								中核市

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

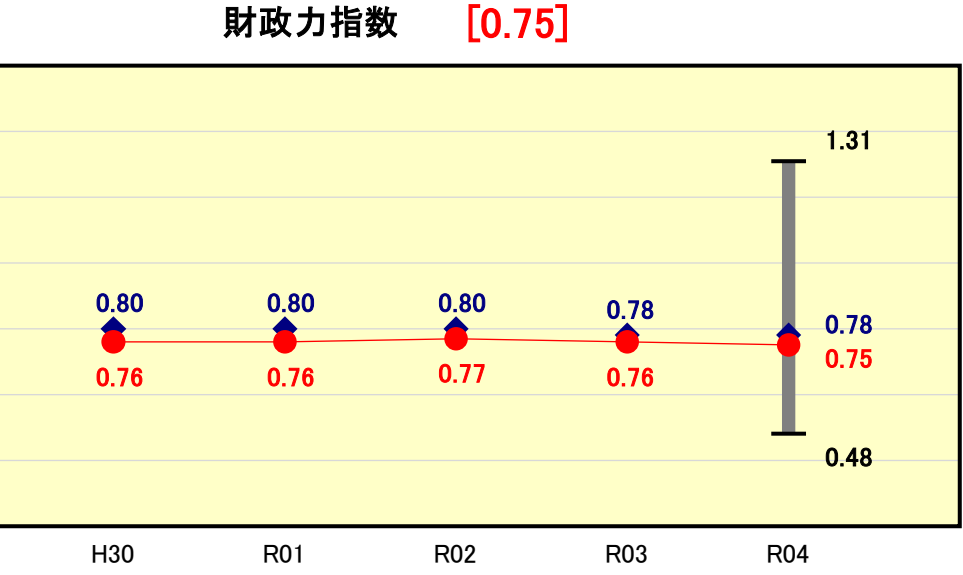
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

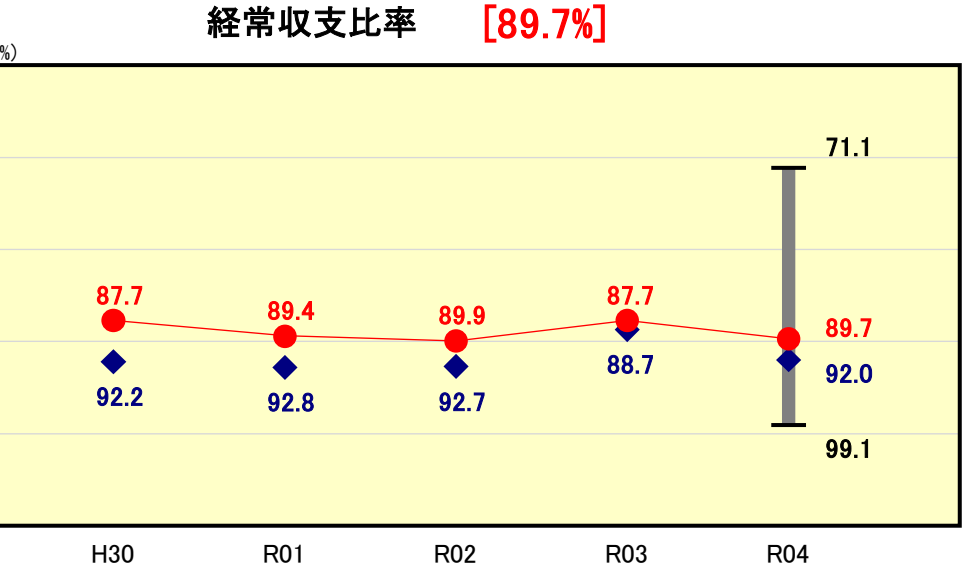


類似団体内順位 38/62 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.42

財政力指数の分析欄

令和4年度は、障害福祉サービス利用者数の増に伴い社会福祉費が増加したほか、臨時財政対策債発行可能額への振替相当額が大幅減となったことで基準財政需要額総額は増加した一方、市民税や固定資産税などの税收や地方消費税交付金などの増加で基準財政需要額の増加幅を上回る基準財政収入額の増により、単年度の財政力指数は前年度から増加したものの、3か年平均の指数は前年度から0.01ポイント低下した。類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税徴収プランの推進や地域経済活性化策による税收確保など、指数の改善に努める。

財政構造の弾力性

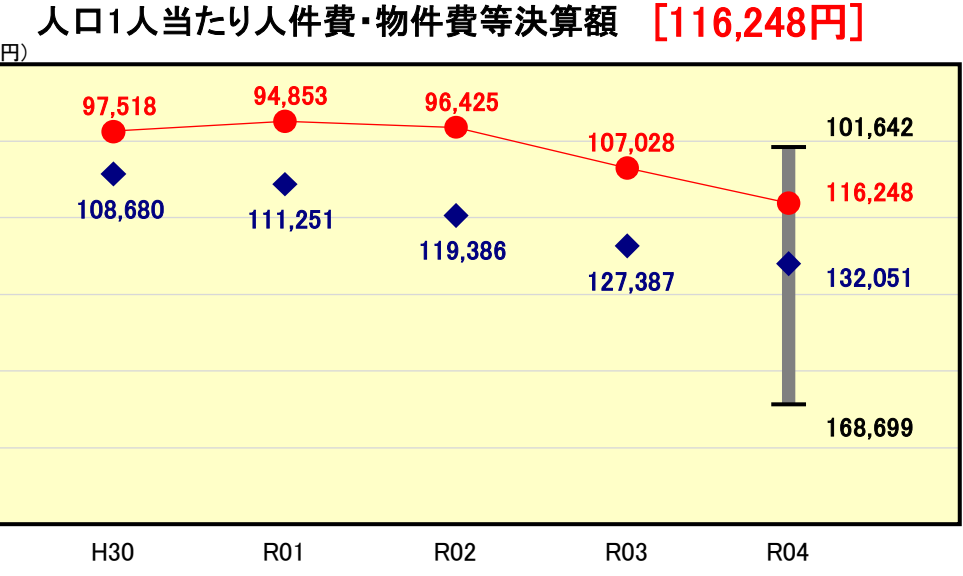


類似団体内順位 14/62 全国平均 92.2 愛媛県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和4年度は、小中学校や給食調理場など市有施設の維持管理費（電気料金等）の増などで歳出総額が増加したことに加え、地方特例交付金や地方交付税の減などで歳入総額が減少したことにより、前年度から2.0ポイント悪化し、89.7%となった。今後も扶助費や保険給付費等の社会保障経費は増加傾向で推移すると思われる、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/62 全国平均 160,081 愛媛県平均 152,154

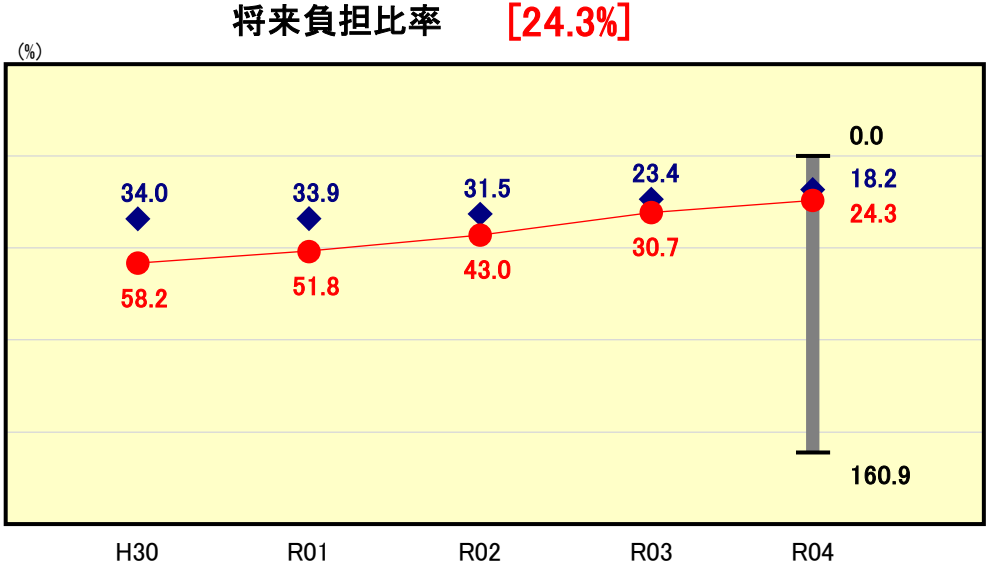
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和4年度は、学校給食費の公会計化に伴う物資共同購入事業の増などにより物件費が増加している。

令和4年度

愛媛県松山市

将来負担の状況

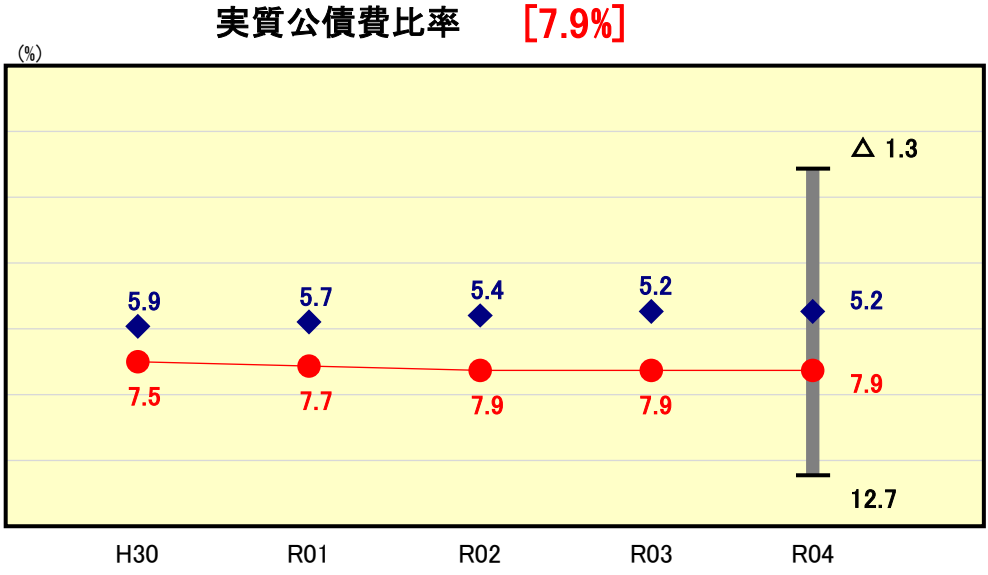


類似団体内順位 33/62 全国平均 8.8 愛媛県平均 9.8

将来負担比率の分析欄

地方債現在高が減少したことや下水道事業債残高の減などにより公営企業債等繰入見込額が減少したため、令和4年度の将来負担比率は24.3%となり、前年度から6.4ポイント低下した。類似団体内平均を下回っていることから、「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、償還能力に留意し、交付税措置の高い起債を効果的に活用するなど計画的で健全な市債の発行に努める。また、今後の大型事業や公共施設マネジメント（更新等）の財源として、基金の取崩しに伴う比率の上昇が見込まれることから、事業の選択と集中などで更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

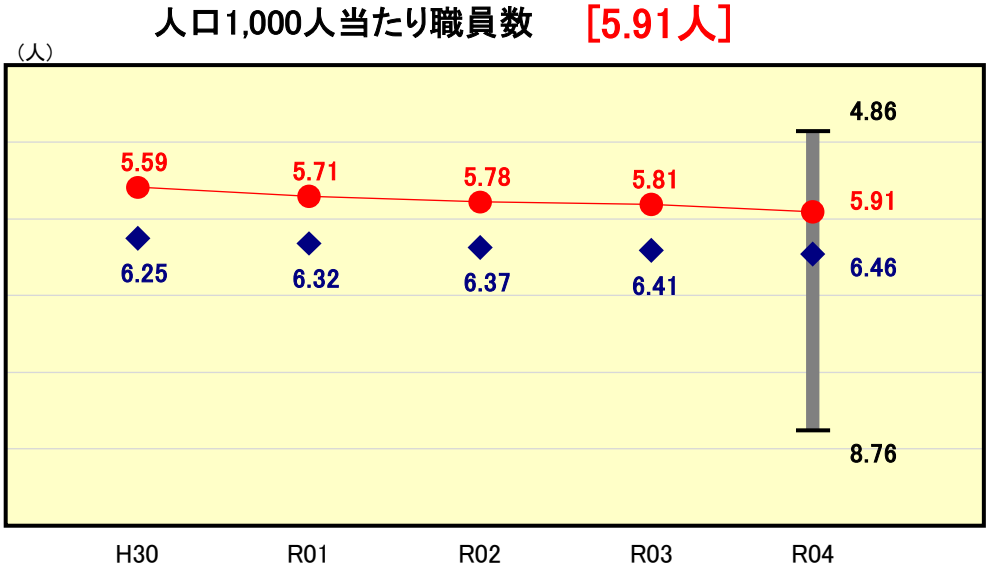


類似団体内順位 42/62 全国平均 5.5 愛媛県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

過去に借り入れた市債の償還がすすみ、元利償還金が増加したほか、臨時財政対策債発行可能額の減少などで標準財政規模が減少するなどしたため、令和4年度の単年度実質公債費比率は8.1%となり、前年度から0.4ポイント上昇した。また、3か年平均では、7.9%と前年度と同じ比率となった。類似団体内平均を下回っていることや、公共施設の老朽化に伴う建替え更新や大型事業による数値の上昇が見込まれるため、今後も「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、市債残高を抑制することによる公債費の減少や交付税措置の高い起債を効果的に活用するなど実質負担の軽減に努める。

定員管理の状況

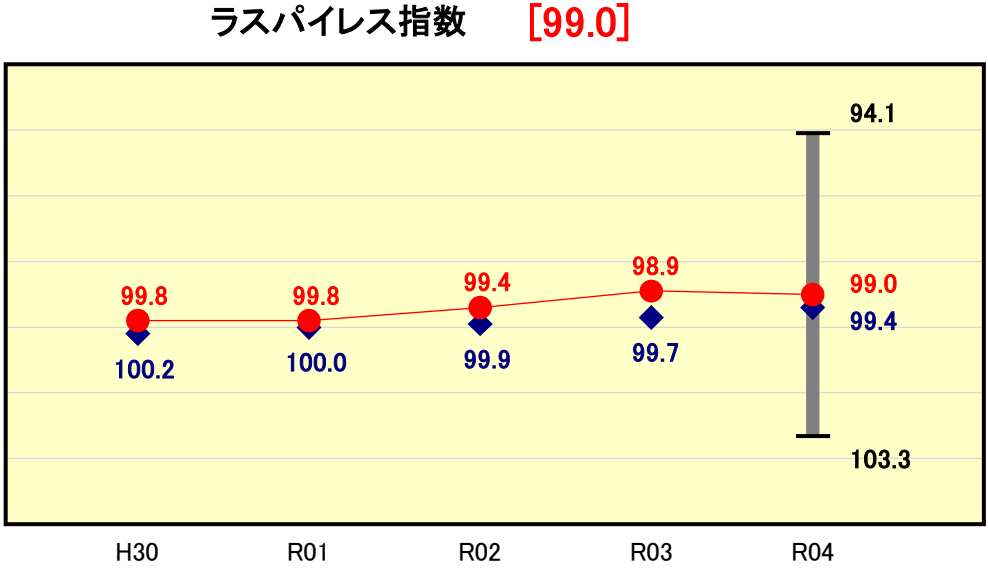


類似団体内順位 17/62 全国平均 8.25 愛媛県平均 8.13

人口1,000人当たり職員数の分析欄

松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 24/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。543

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	503,865	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	500,088	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.35	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	215,552,463	千円	将来負担比率	24.3	%
歳出総額	209,891,805	千円			
実質収支	4,148,597	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	111,139,782	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
地方債現在高	162,829,226	千円			

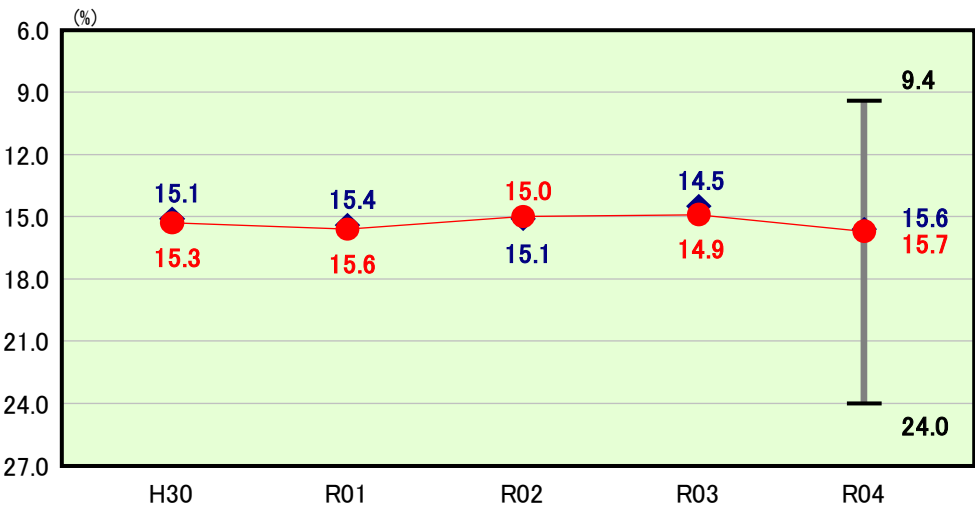
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

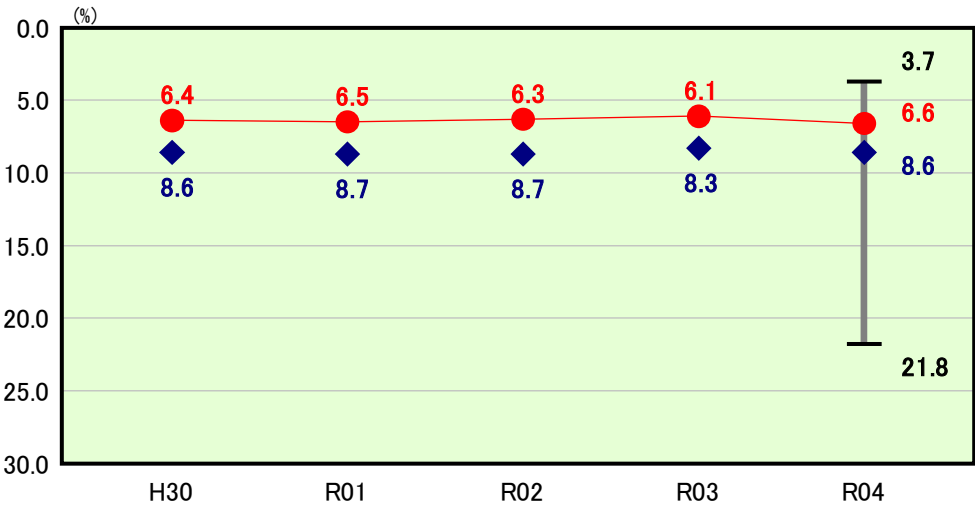


類似団体内順位 38/62 全国平均 14.9 愛媛県平均 14.3

物件費の分析欄

令和4年度は、小中学校や給食調理場など市有施設の維持管理費(電気料金等)の増加などにより前年度から0.8ポイント上昇している。

補助費等

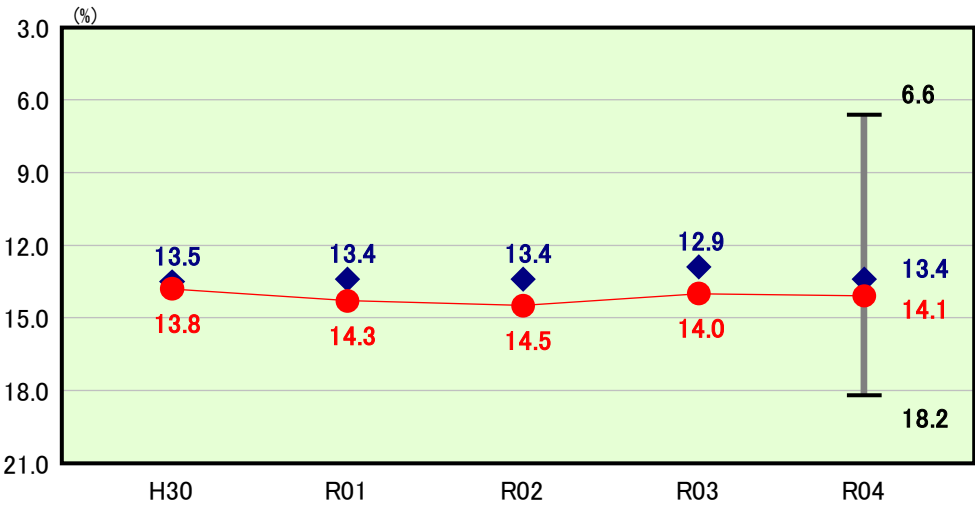


類似団体内順位 16/62 全国平均 10.5 愛媛県平均 8.9

補助費等の分析欄

令和4年度は、下水道事業会計負担金(電気料金高騰に伴う汚水処理経費)の増加などにより前年度から0.5ポイント上昇している。

その他

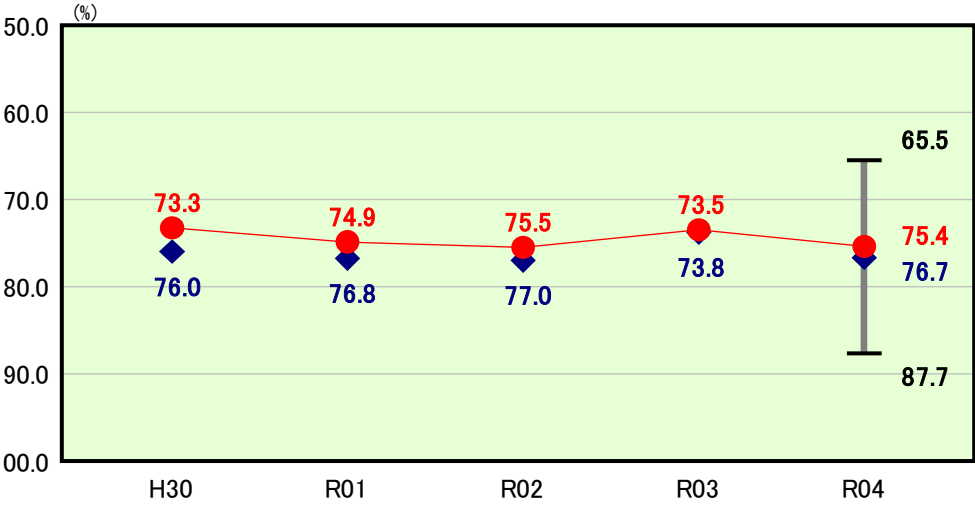


類似団体内順位 42/62 全国平均 12.4 愛媛県平均 12.9

その他の分析欄

令和4年度は、維持補修費は減少したものの繰出金などが増加し、前年度から0.1ポイント上昇している。

公債費以外

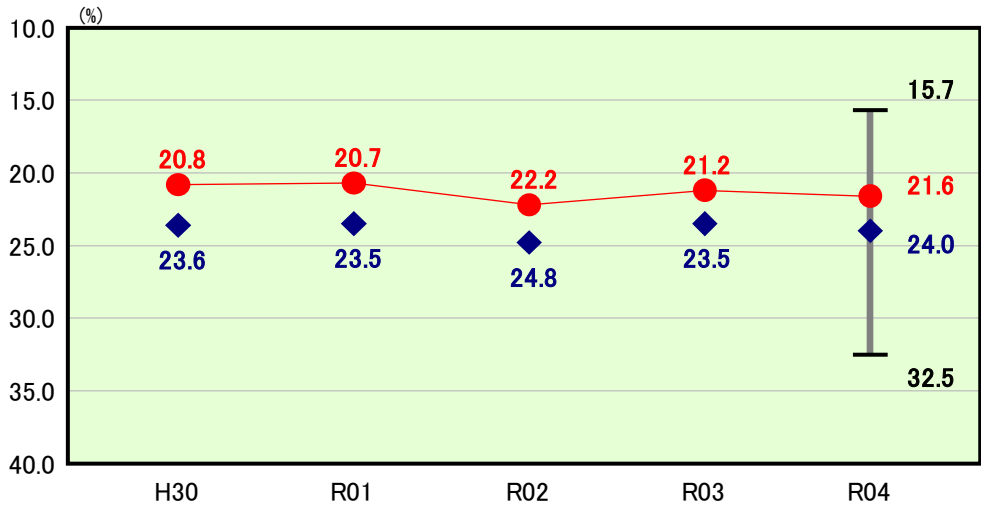


類似団体内順位 20/62 全国平均 76.2 愛媛県平均 71.6

公債費以外の分析欄

扶助費が類似団体の平均値を大きく上回っているが、厳しい財政状況の中、行財政改革による人件費などの抑制に努めていることから、令和4年度は1.9ポイント上昇したものの、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。

人件費

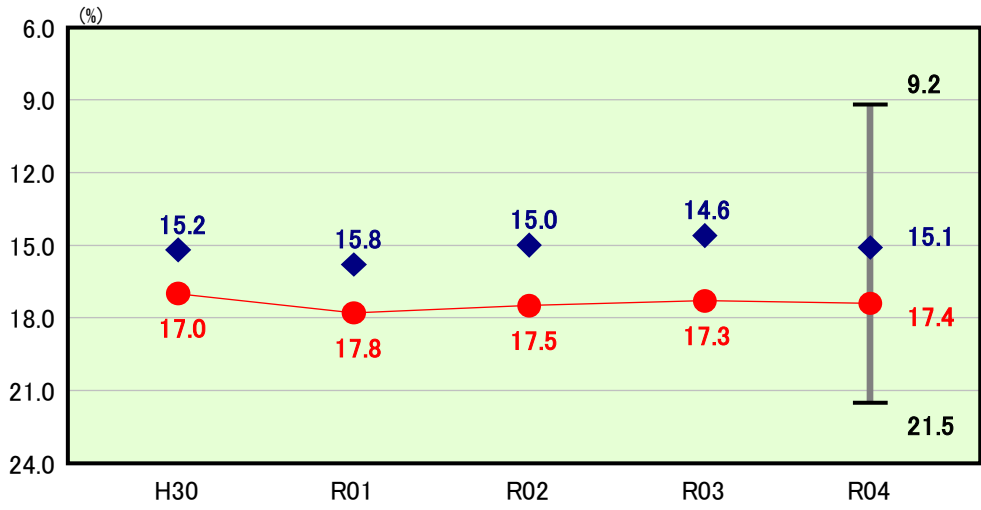


類似団体内順位 14/62 全国平均 25.9 愛媛県平均 24.6

人件費の分析欄

令和4年度は、給与改定などにより、前年度から0.4ポイント上昇している。松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。

扶助費

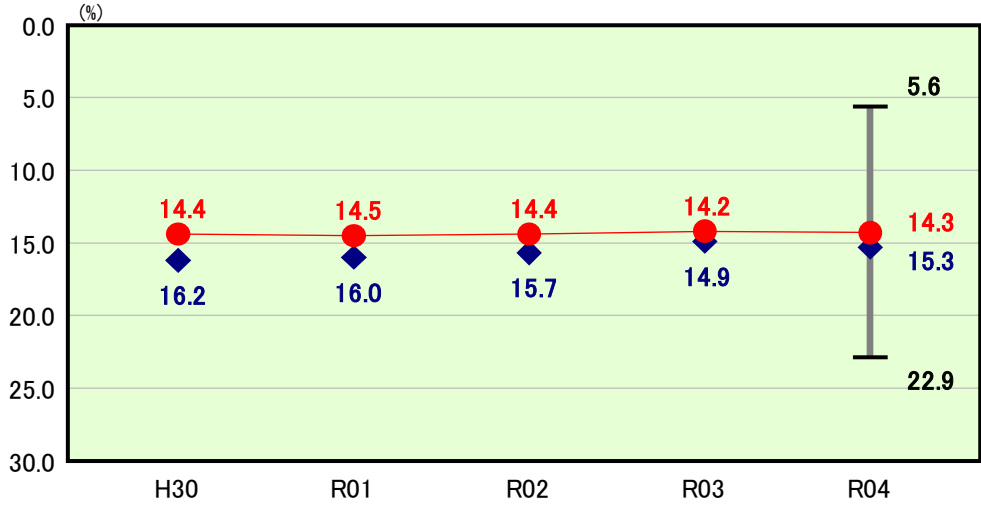


類似団体内順位 48/62 全国平均 12.5 愛媛県平均 10.9

扶助費の分析欄

令和4年度は、対象児童の減少に伴う児童手当等の減額により扶助費は減少したものの、経常一般財源等も減少したことで前年度から0.1ポイント上昇している。今後は扶助費の伸びが想定されるが、自助努力による改善は困難な状況と考える。

公債費



類似団体内順位 21/62 全国平均 16.0 愛媛県平均 18.0

公債費の分析欄

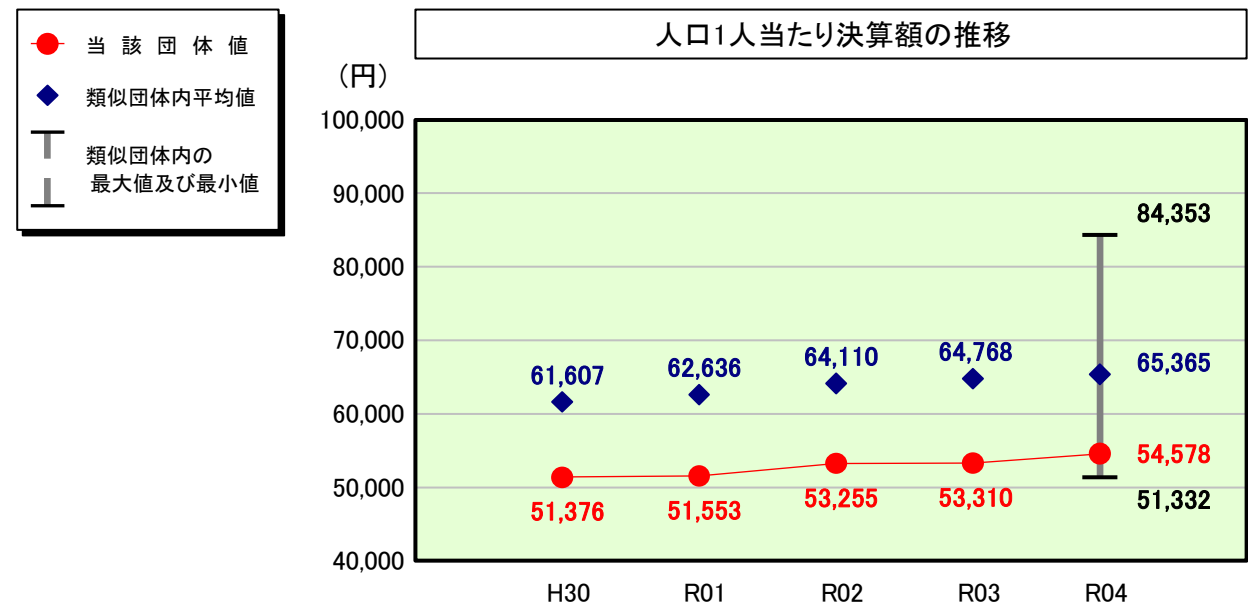
健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

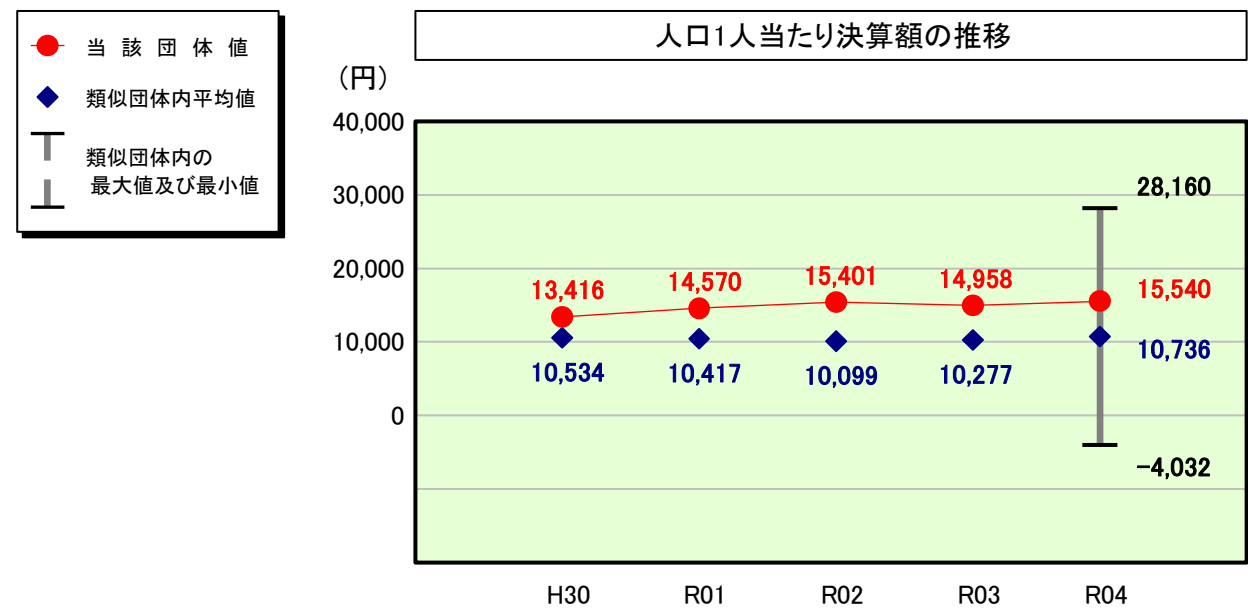
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	27,382,327	54,345	63,571	▲ 14.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	307,609	610	1,690	▲ 63.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	91,105	181	679	▲ 73.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	959,096	1,903	1,992	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	119,148	236	1,254	▲ 81.2
▲退職金	▲ 1,359,563	▲ 2,698	▲ 3,845	▲ 29.8
合計	27,499,722	54,578	65,365	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.91	6.46	▲ 0.55
ラスパイレス指数	99.0	99.4	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

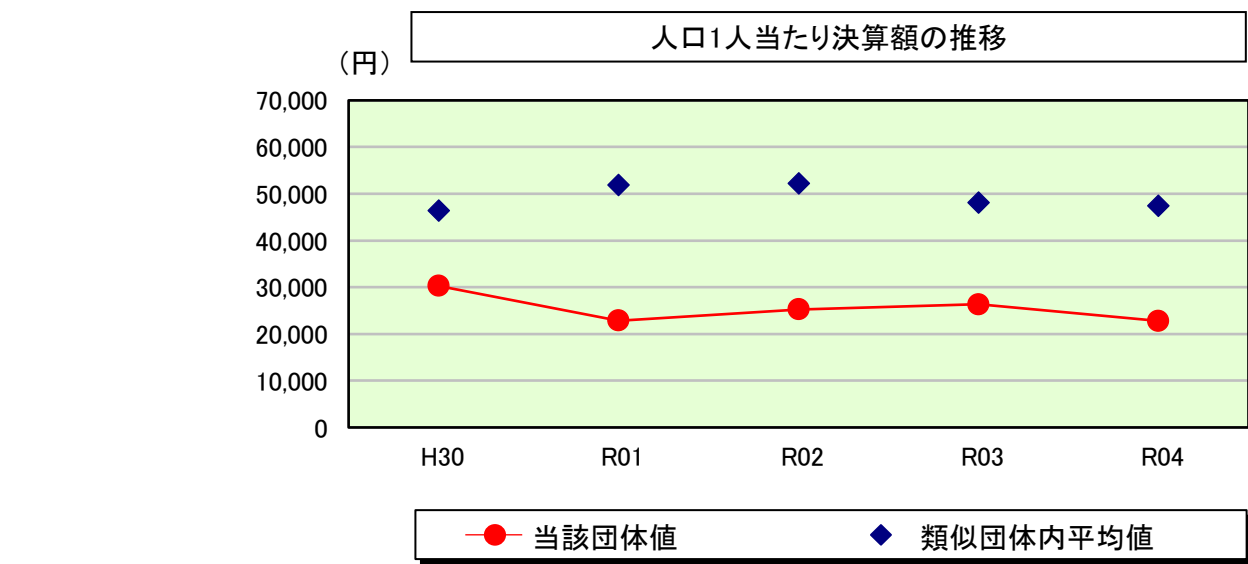


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,369,923	32,489	37,452	▲ 13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	160,000	318	45	606.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,285,396	10,490	8,356	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	168,276	334	443	▲ 24.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	649	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,325	11	1	1,000.0
▲特定財源の額	▲ 259,760	▲ 516	▲ 7,867	▲ 93.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,898,856	▲ 27,584	▲ 28,343	▲ 2.7
合計	7,830,304	15,540	10,736	44.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

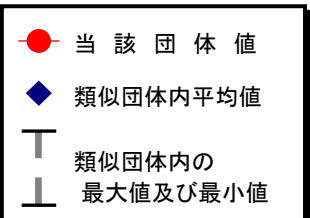
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	15,541,045	30,281	▲ 12.7	46,457	▲ 3.4	▲ 9.3
うち単独分	5,548,661	10,811	6.0	24,020	▲ 4.6	10.6
R01	11,684,083	22,851	▲ 24.5	51,849	11.6	▲ 36.1
うち単独分	4,964,159	9,709	▲ 10.2	26,326	9.6	▲ 19.8
R02	12,867,860	25,257	10.5	52,191	0.7	9.8
うち単独分	6,916,960	13,576	39.8	26,807	1.8	38.0
R03	13,359,482	26,339	4.3	48,105	▲ 7.8	12.1
うち単独分	6,038,135	11,905	▲ 12.3	24,072	▲ 10.2	▲ 2.1
R04	11,487,107	22,798	▲ 13.4	47,446	▲ 1.4	▲ 12.0
うち単独分	4,912,181	9,749	▲ 18.1	24,371	1.2	▲ 19.3
過去5年間平均	12,987,915	25,505	▲ 7.2	49,210	▲ 0.1	▲ 7.1
うち単独分	5,676,019	11,150	1.0	25,119	▲ 0.4	1.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

愛媛県松山市

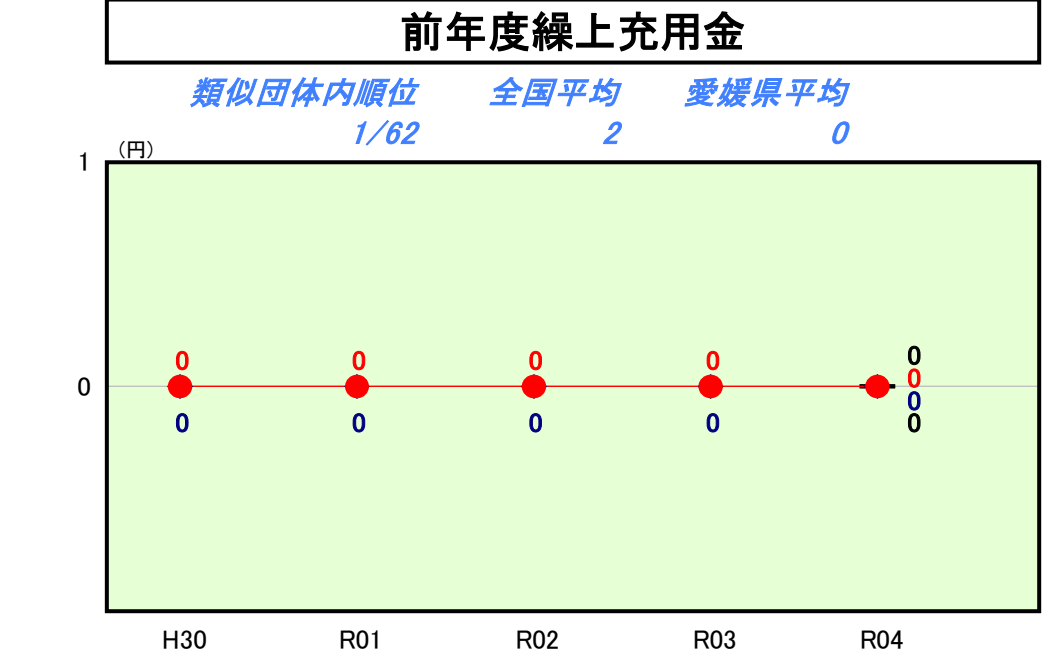
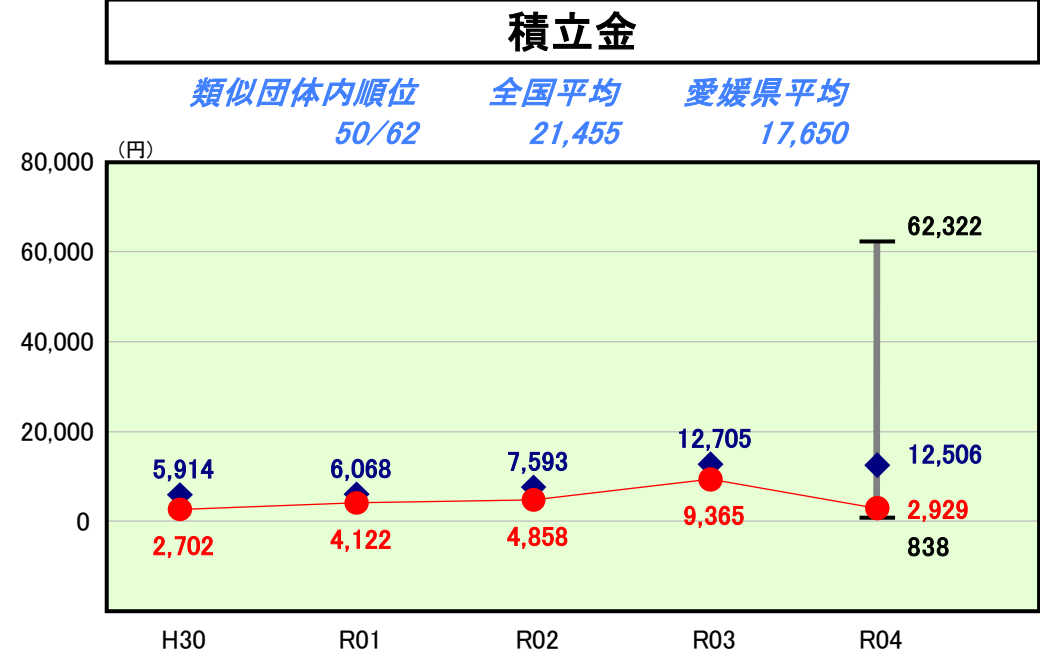
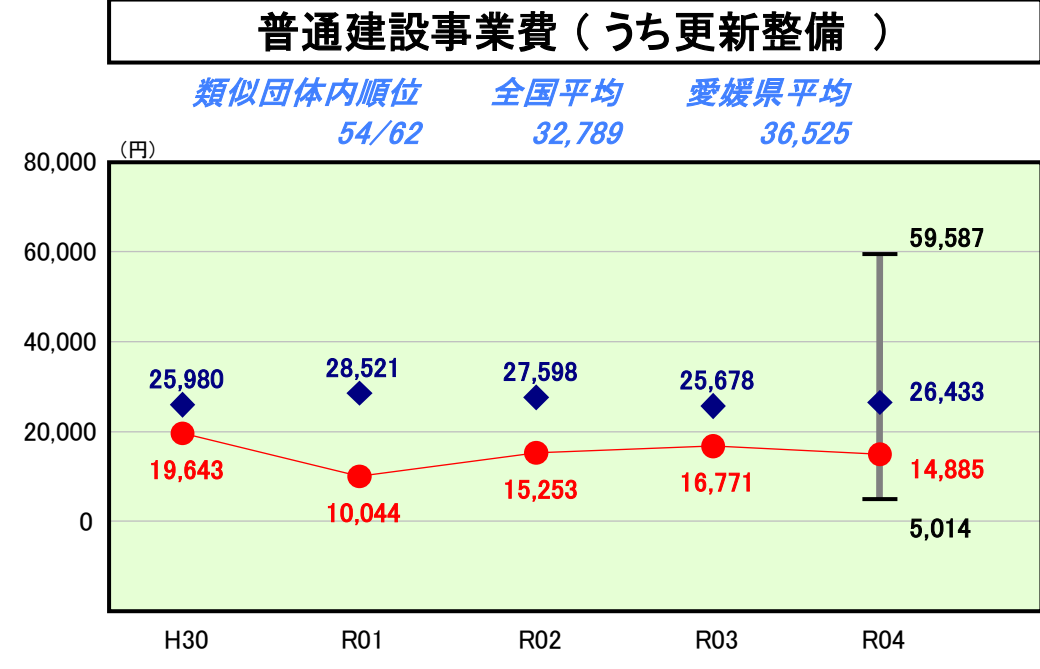
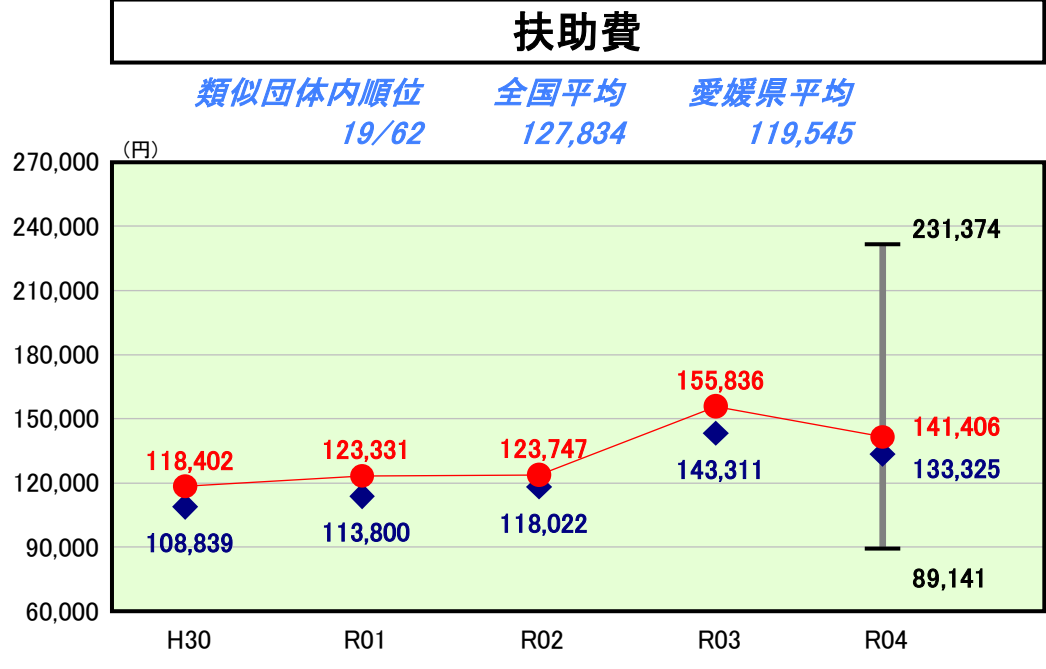
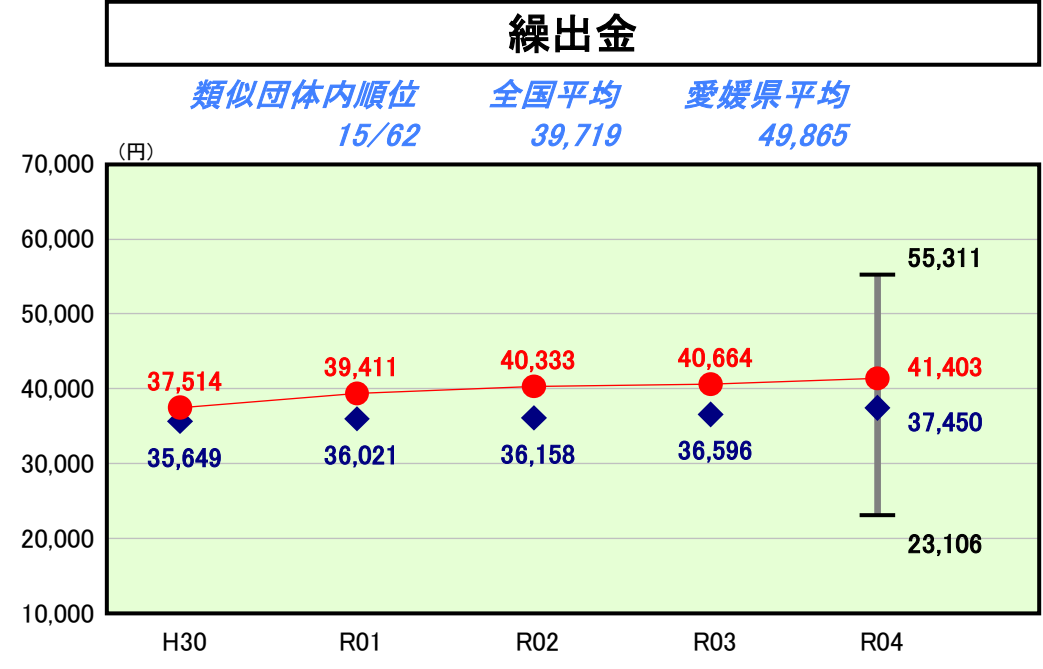
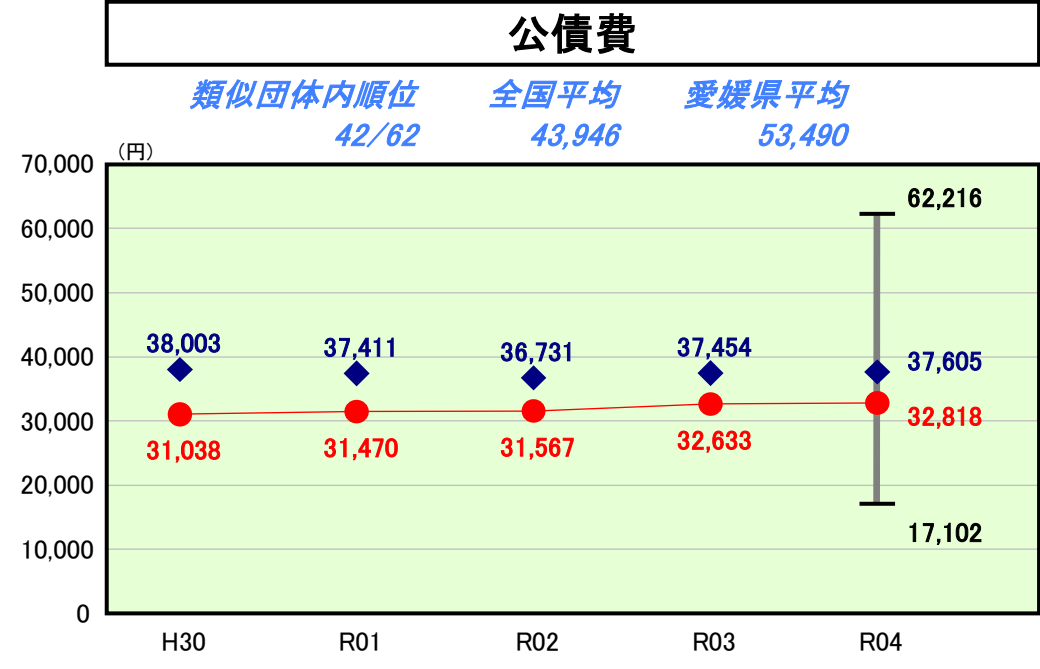
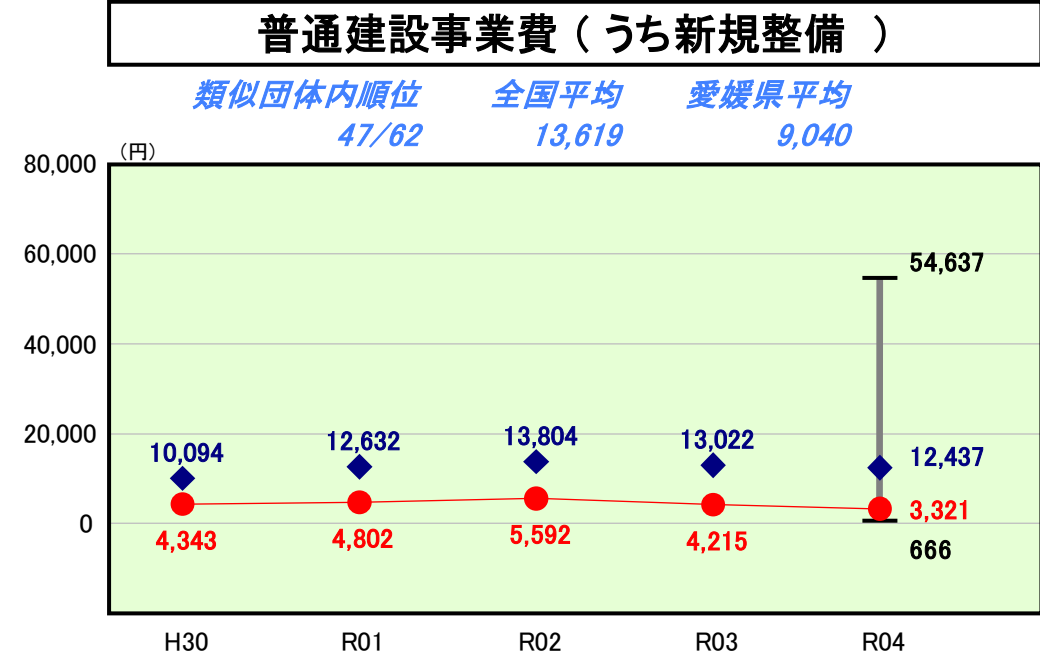
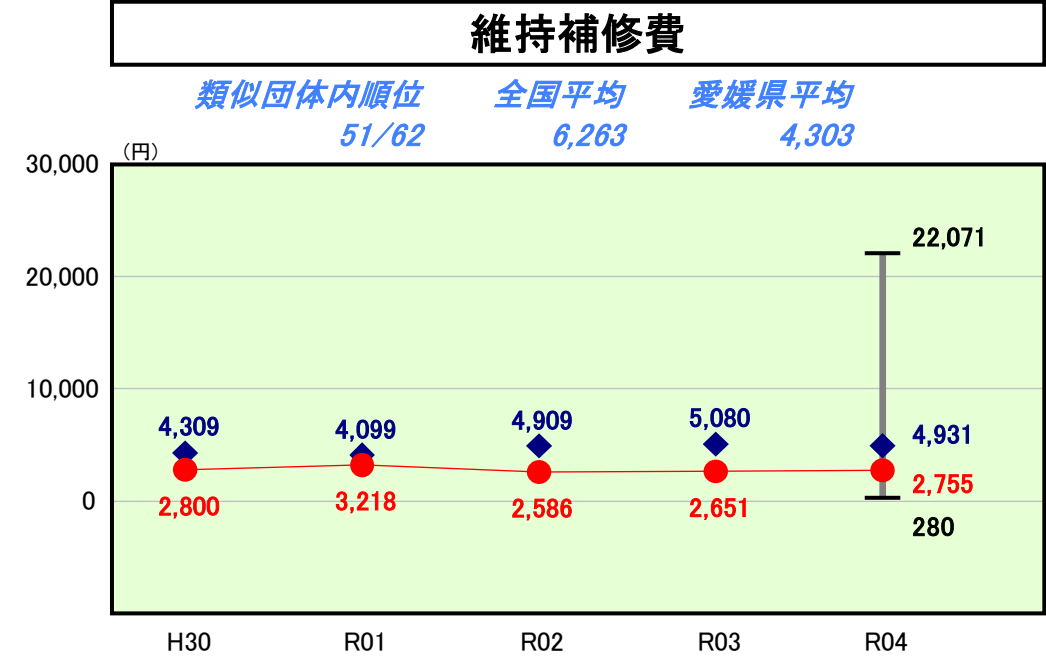
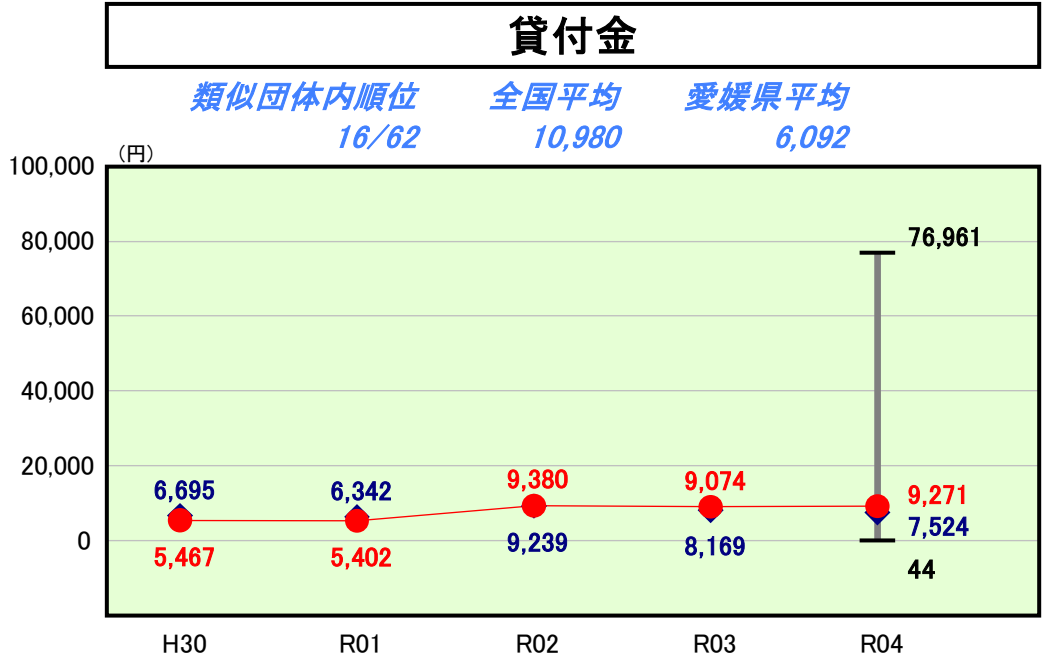
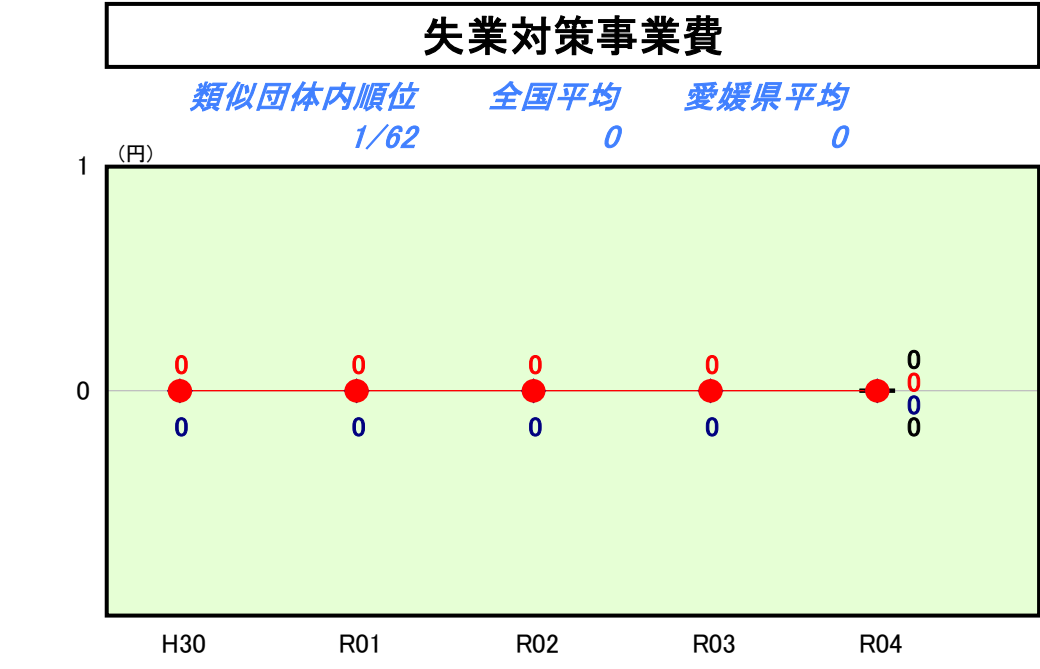
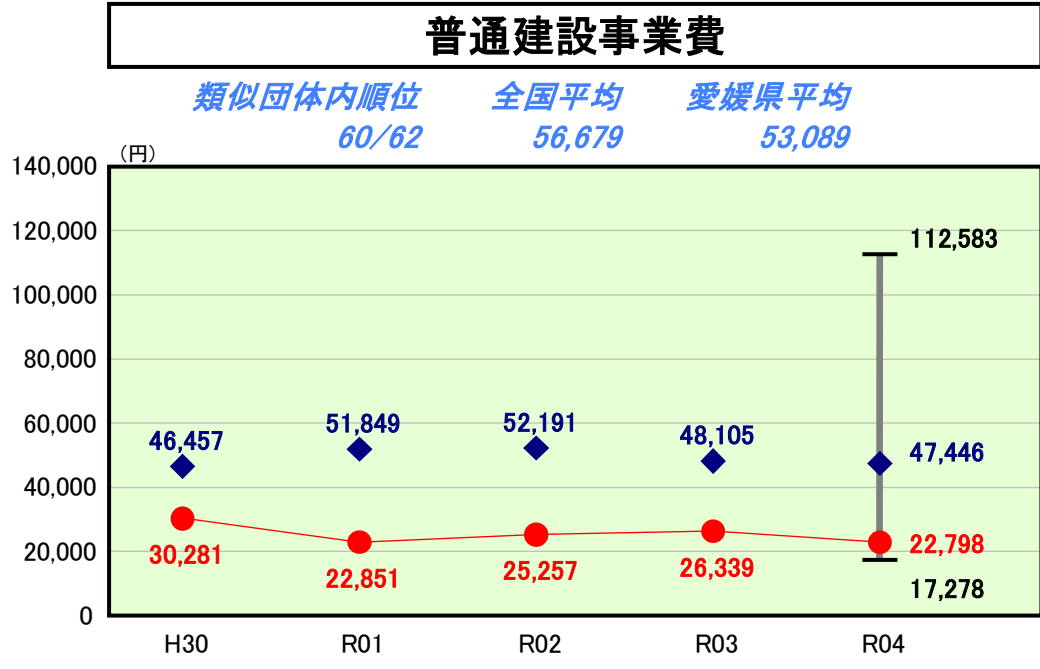
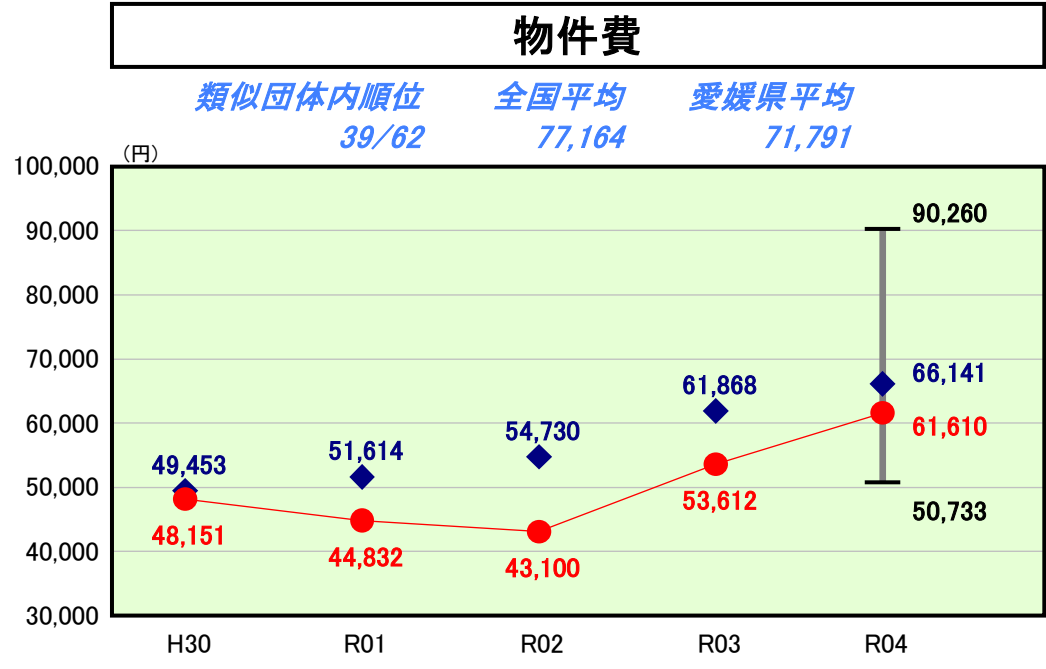
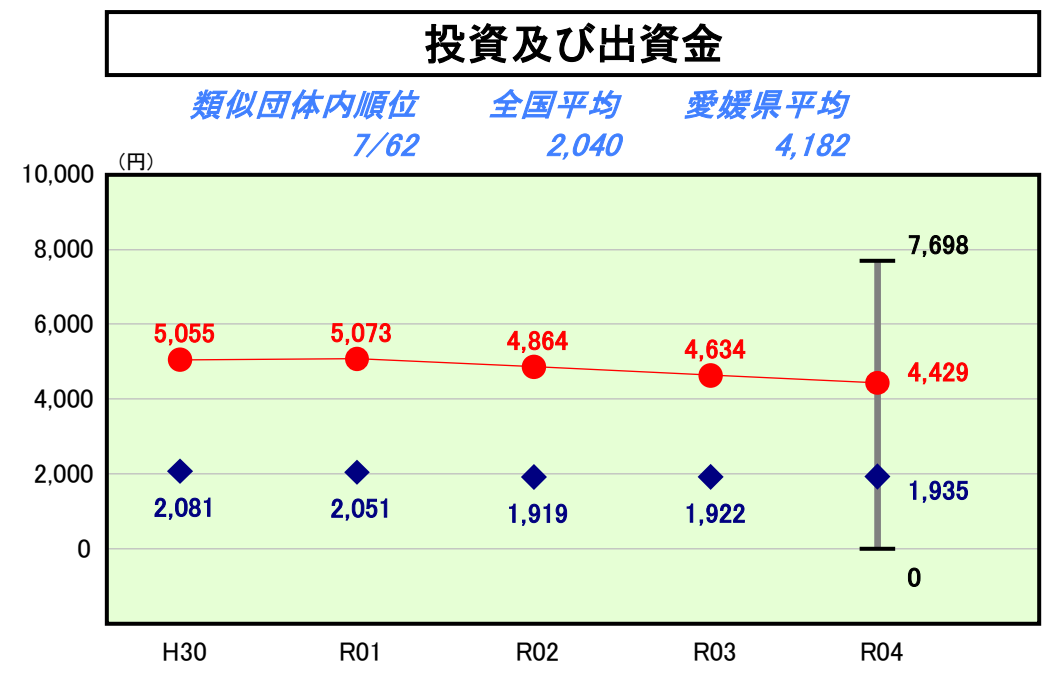
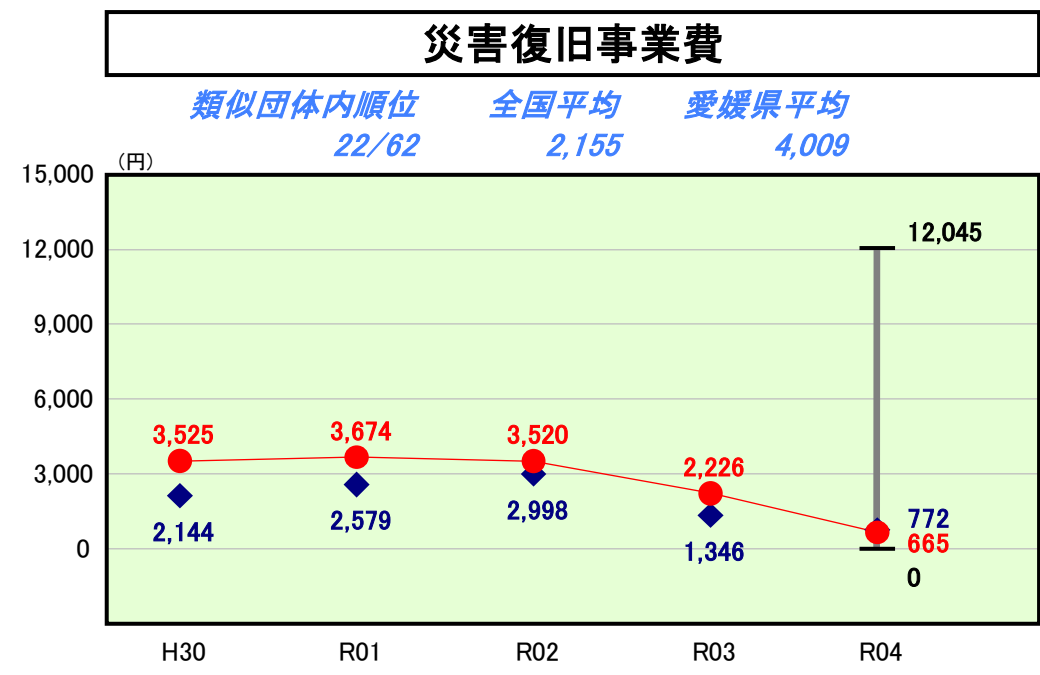
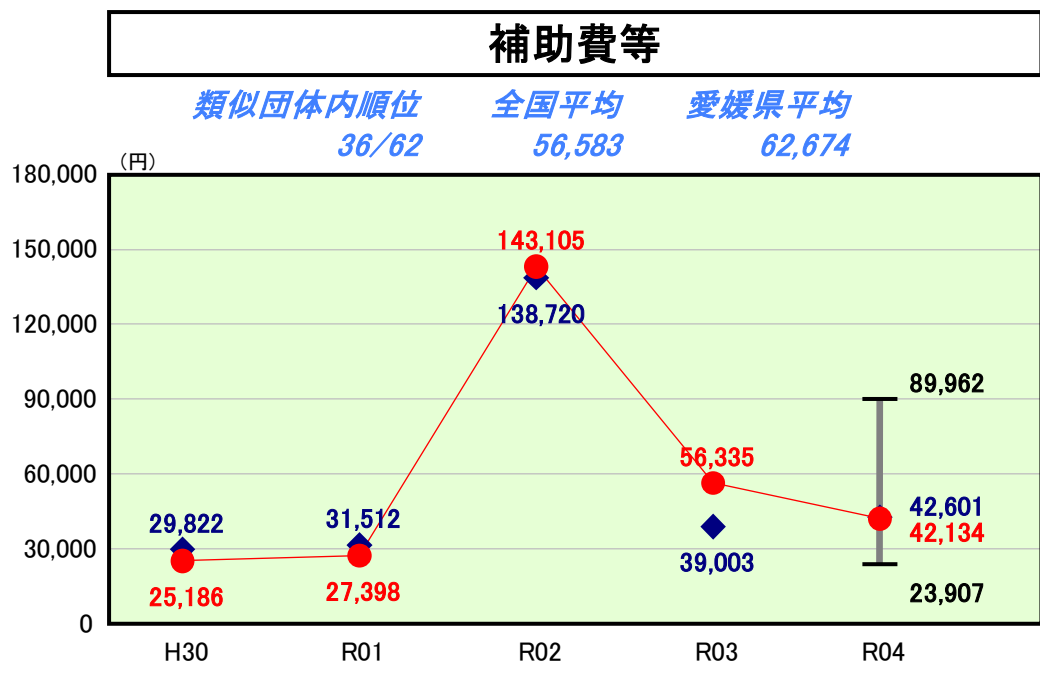
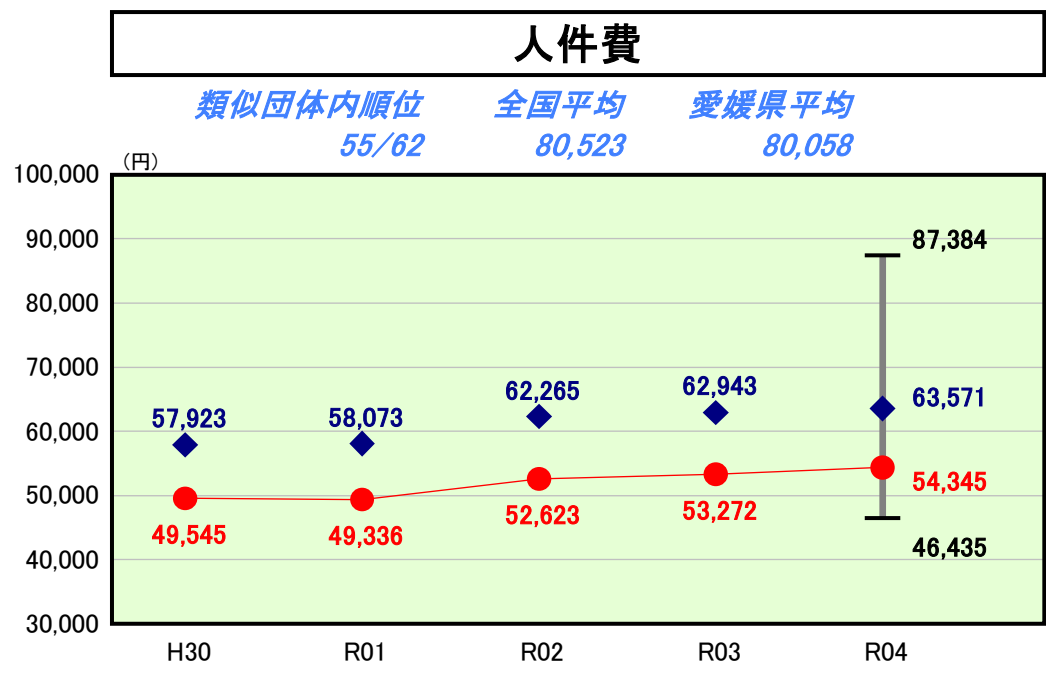
人	503,865	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	500,088	人(R5.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比
面積	429.35	k㎡	実	質	公	債	費	比
歳入総額	215,552,463	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	209,891,805	千円	市	町	村	類	型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	4,148,597	千円	(	年	度	毎	)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	111,139,782	千円						
地方債現在高	162,829,226	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

令和4年度は、学校給食費の公会計化に伴う物資共同購入事業などにより物件費などが増加したが、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業の減などで補助費等が大きく減少したことにより、歳出全体では前年度から減少している。なお、類似団体と比較すると、人件費や普通建設事業費は平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

愛媛県松山市

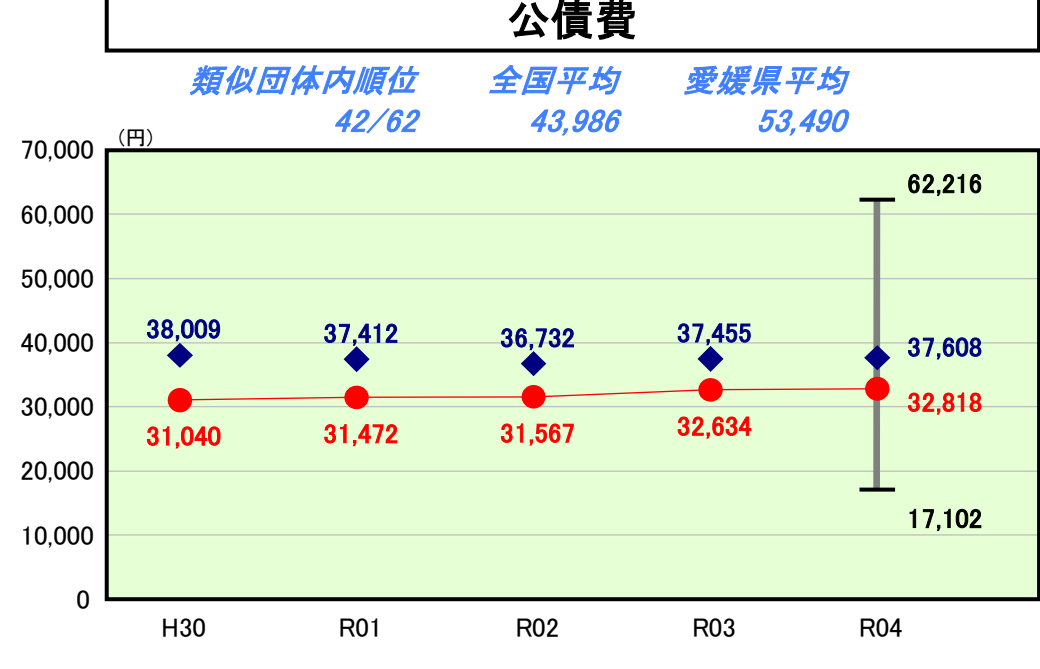
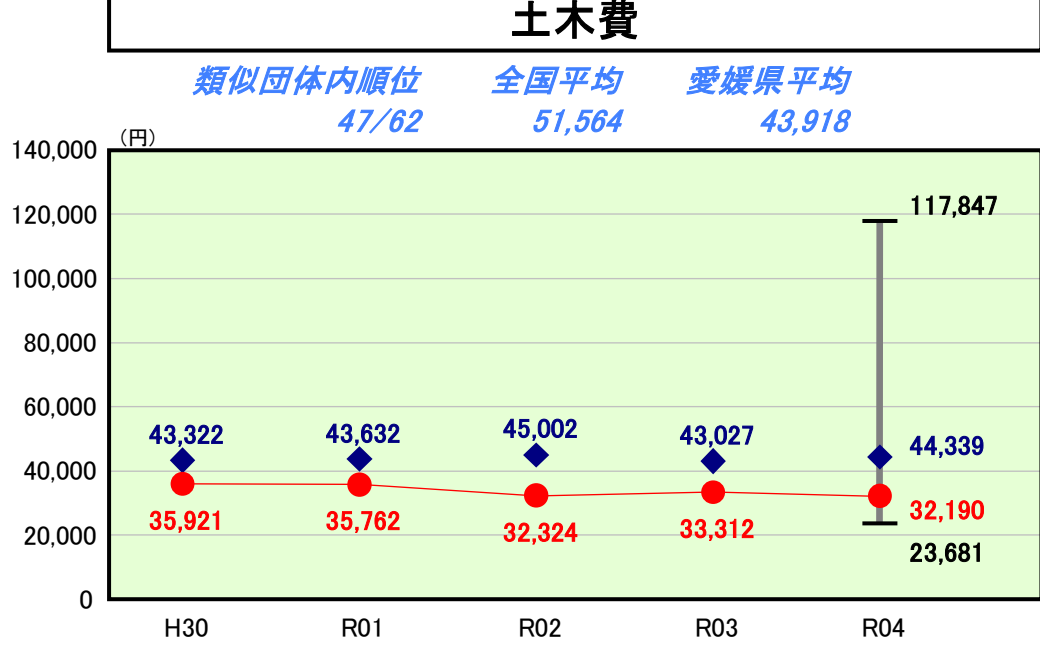
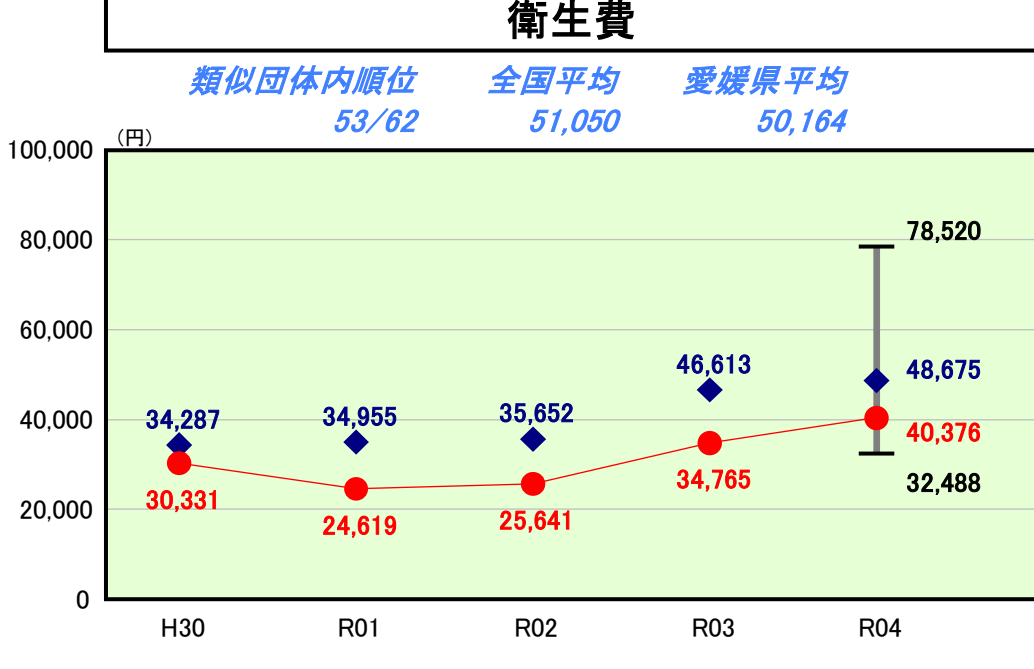
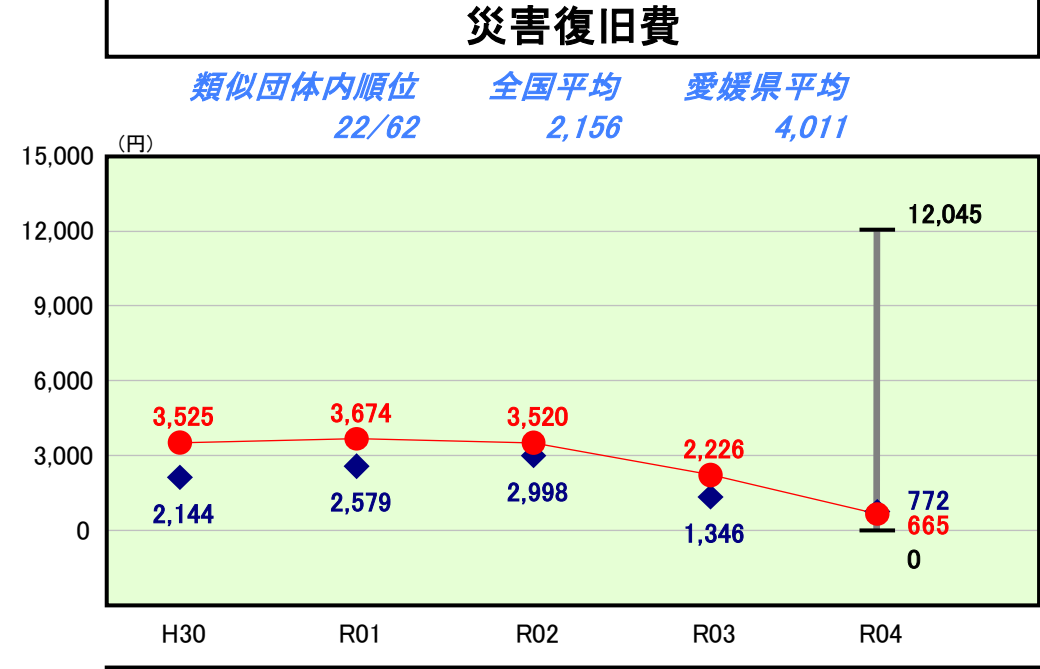
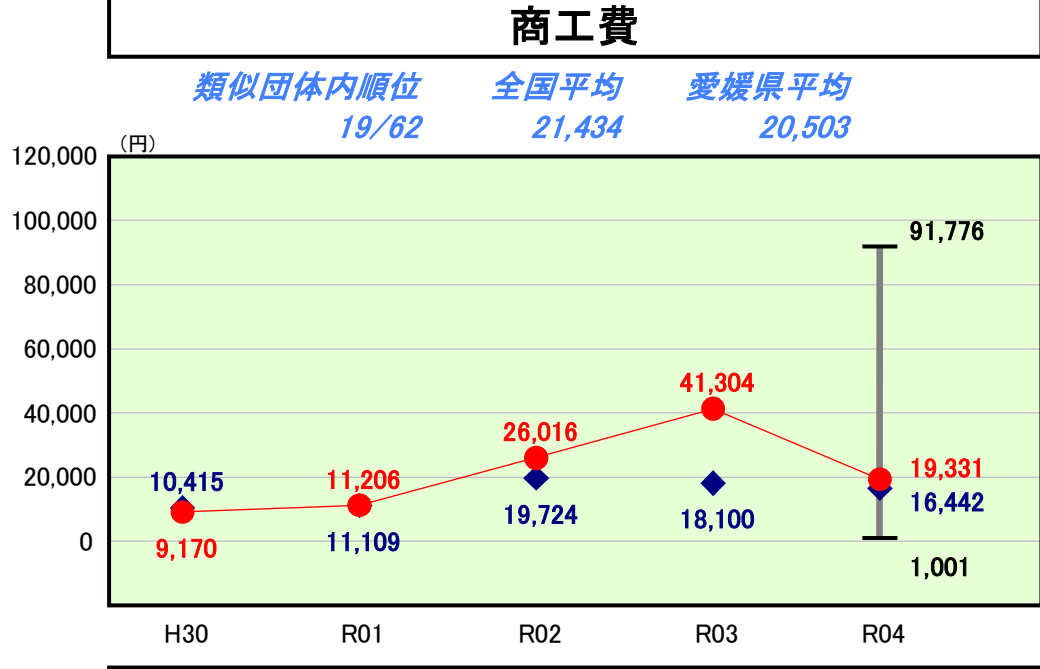
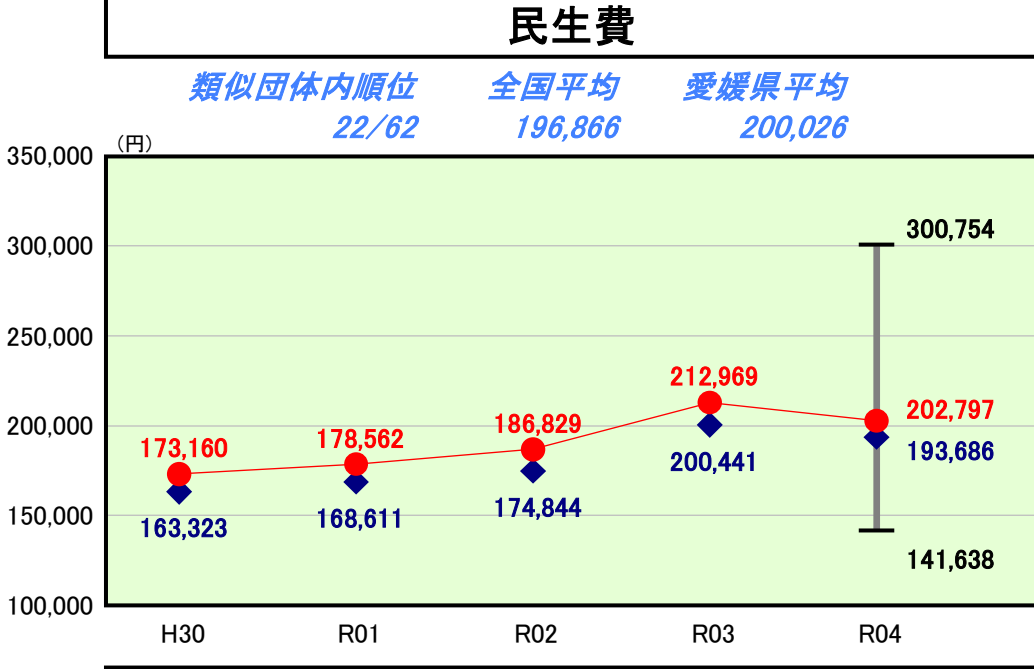
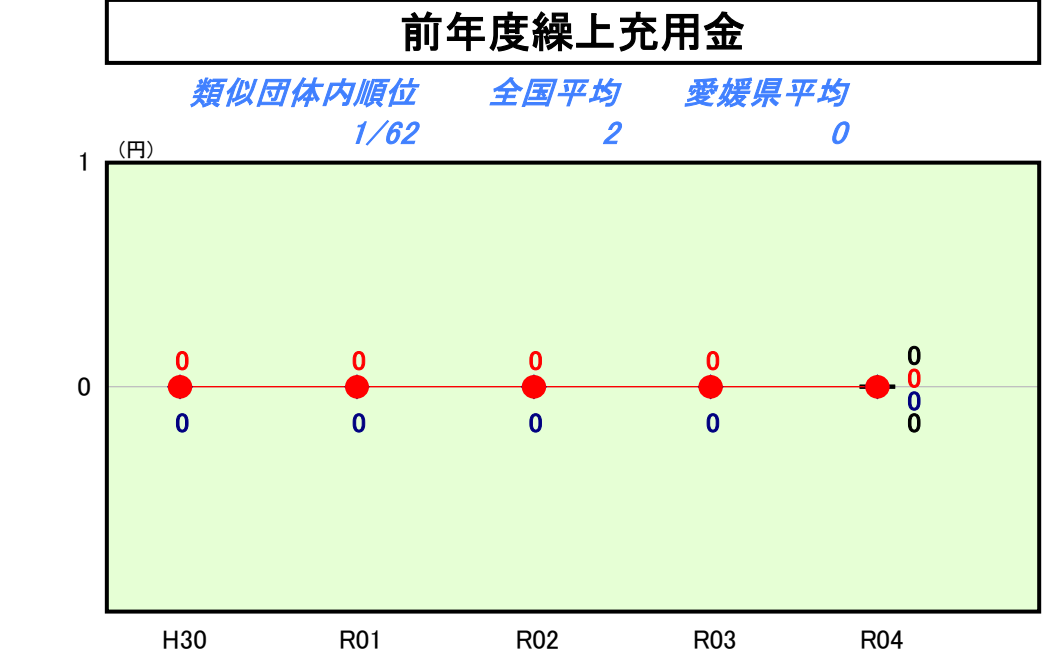
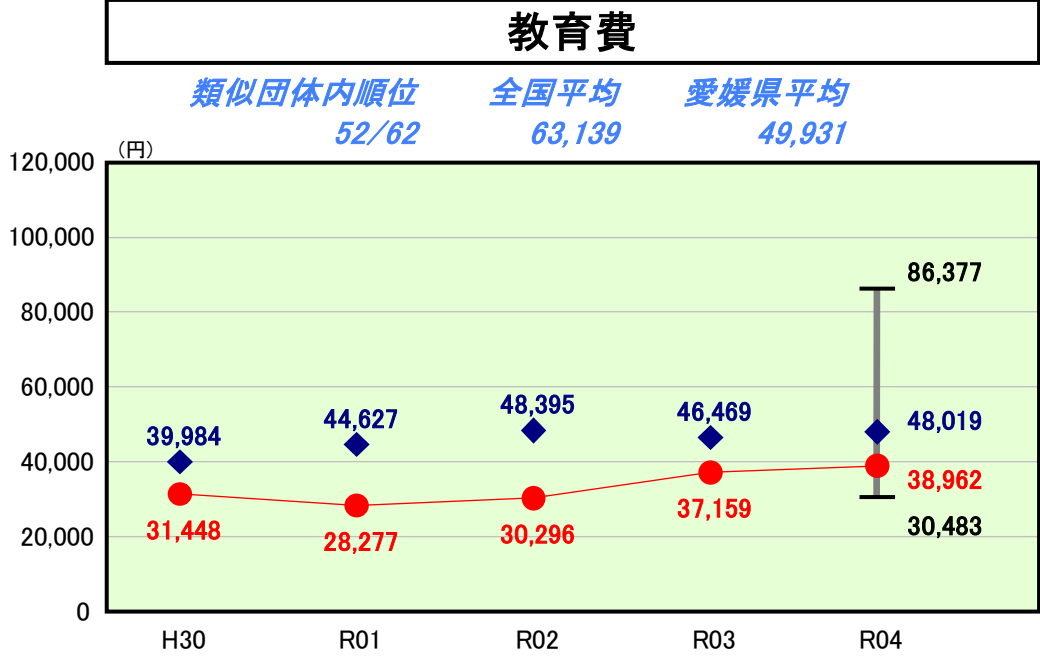
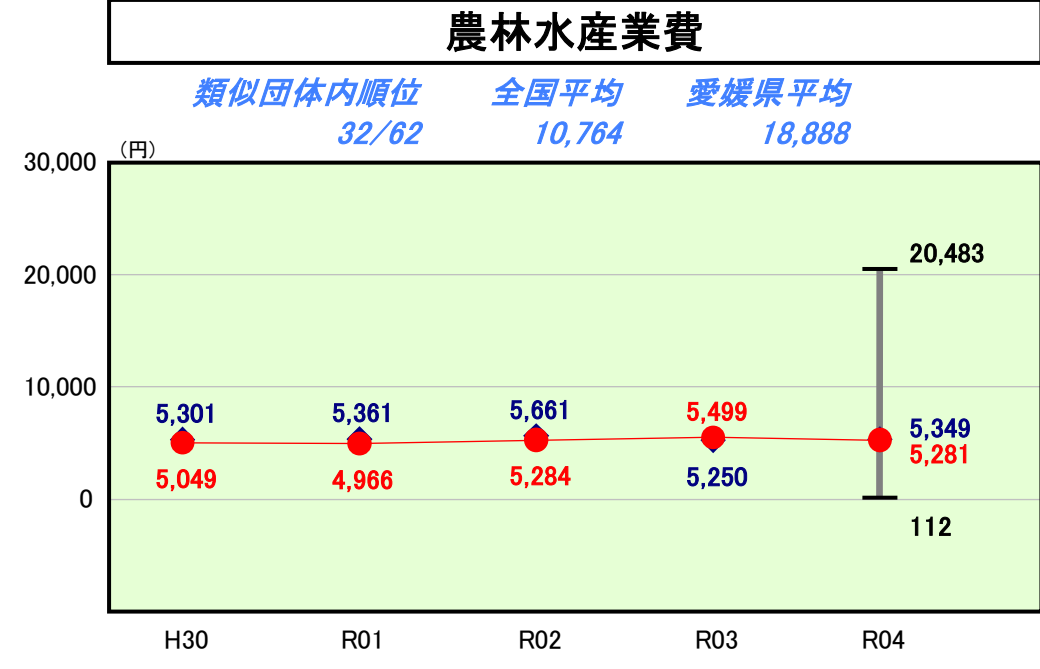
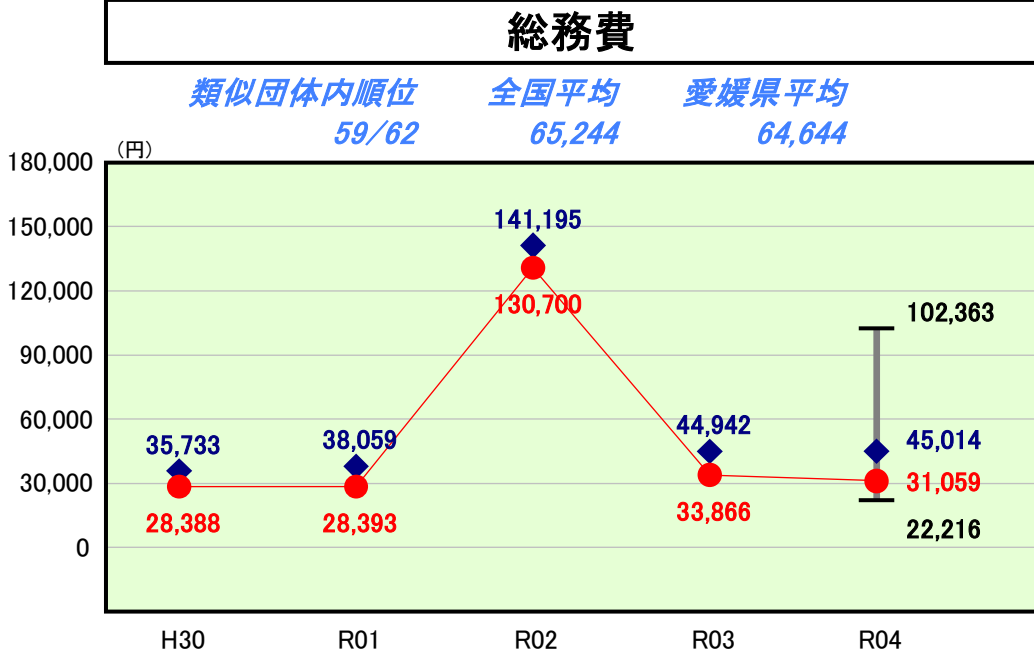
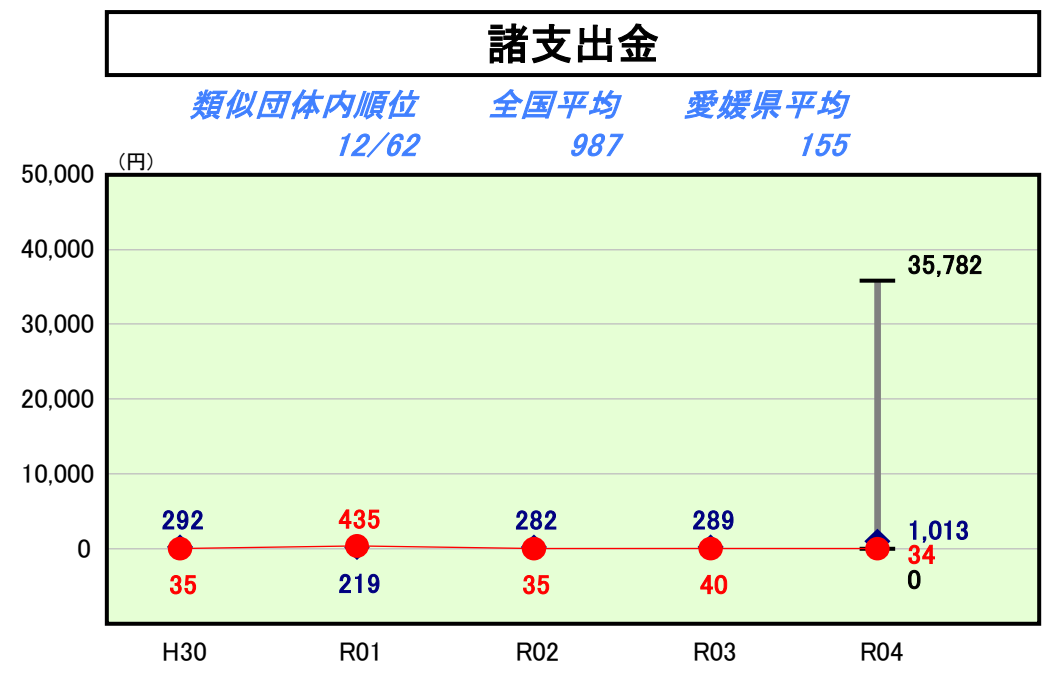
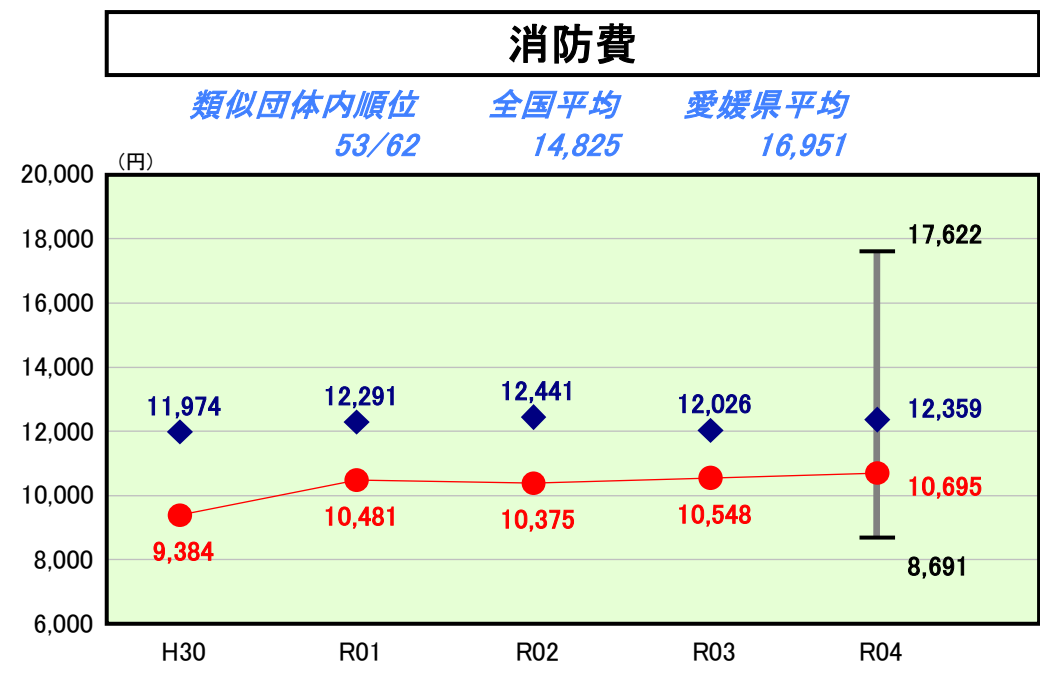
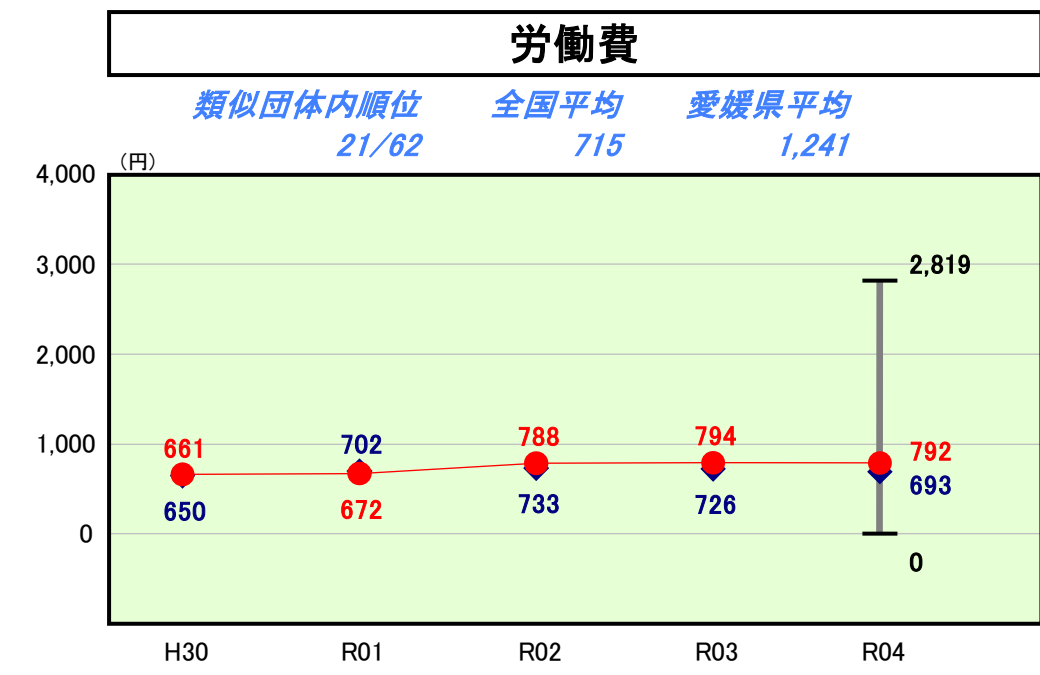
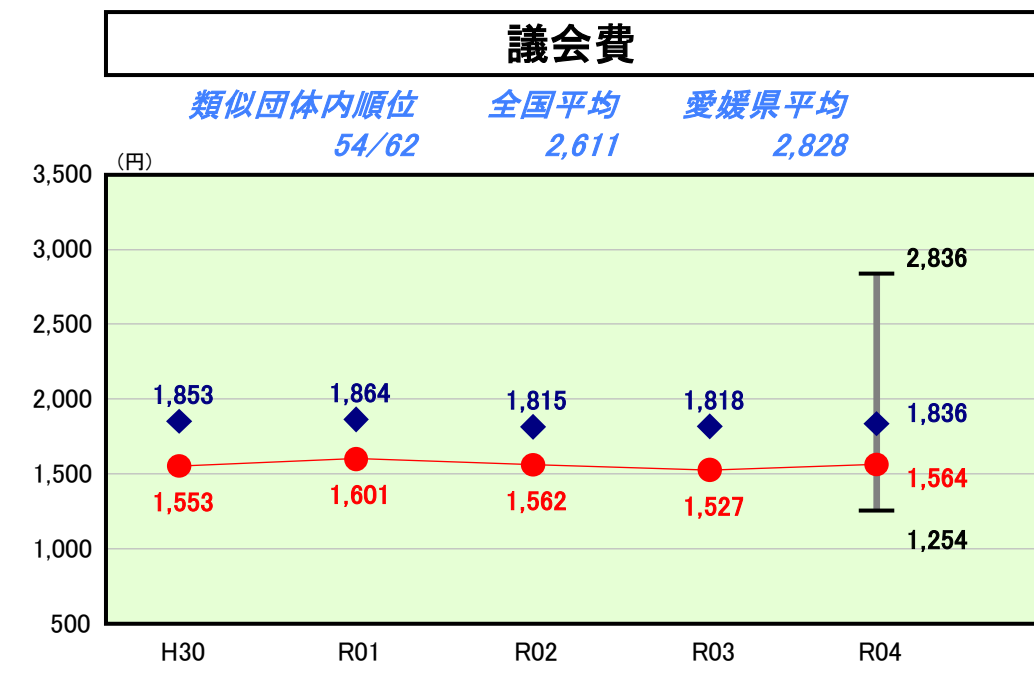
人	503,865	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	500,088	人(R5.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率
面積	429.35	k㎡	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	215,552,463	千円	将	来	負	担	比	率	7.9 %
歳出総額	209,891,805	千円	市	町	村	類	型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	24.3 %
実質収支	4,148,597	千円	(	年	度	毎	)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	111,139,782	千円							
地方債現在高	162,829,226	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

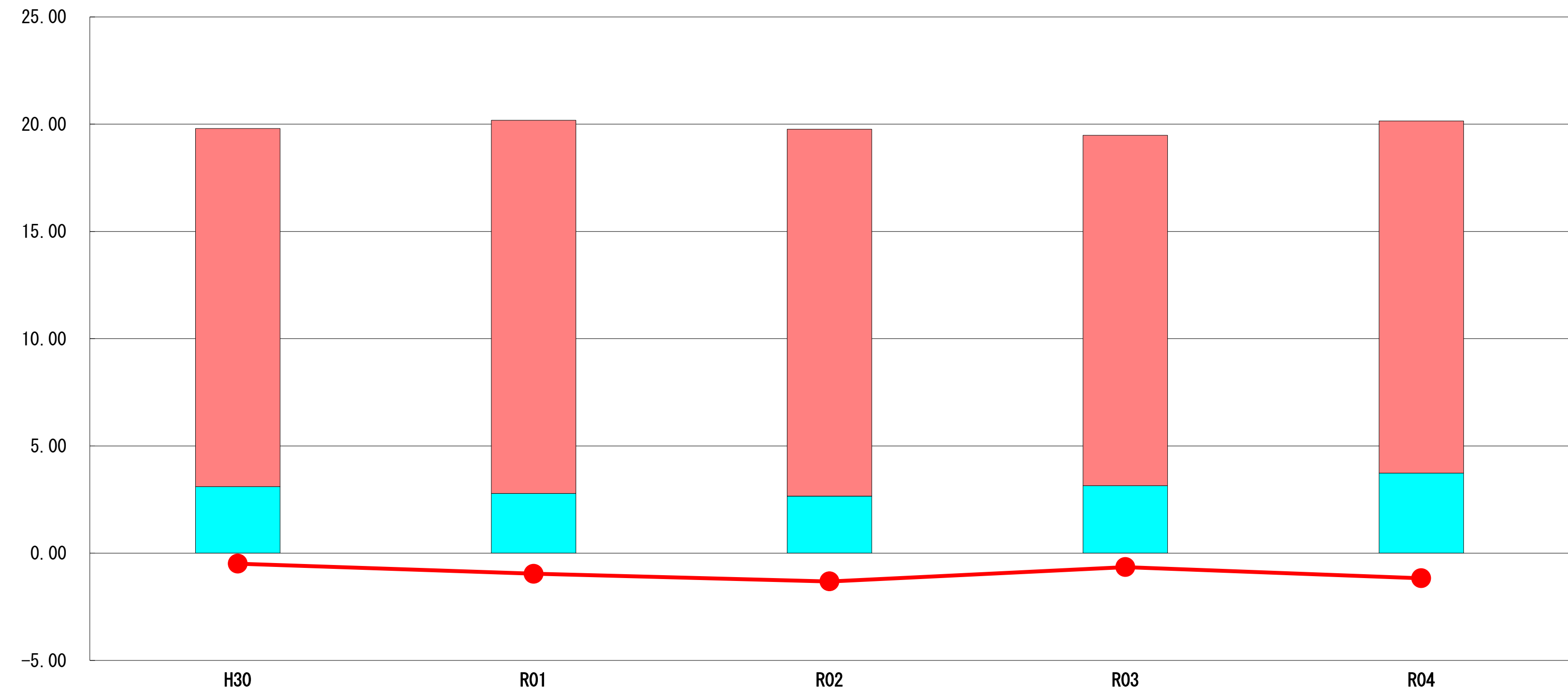
令和4年度は、感染症対策事業や国庫精算返納(新型コロナワクチン接種事業に伴う精算)などにより衛生費などが増加したが、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業の減などで商工費が大きく減少したことにより、歳出全体では前年度から減少している。なお、類似団体と比較すると、土木費や公債費は平均値を下回っているが、民生費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		16.70	17.40	17.11	16.34	16.42
実質収支額		3.10	2.78	2.66	3.14	3.73
実質単年度収支		▲ 0.49	▲ 0.96	▲ 1.32	▲ 0.65	▲ 1.17

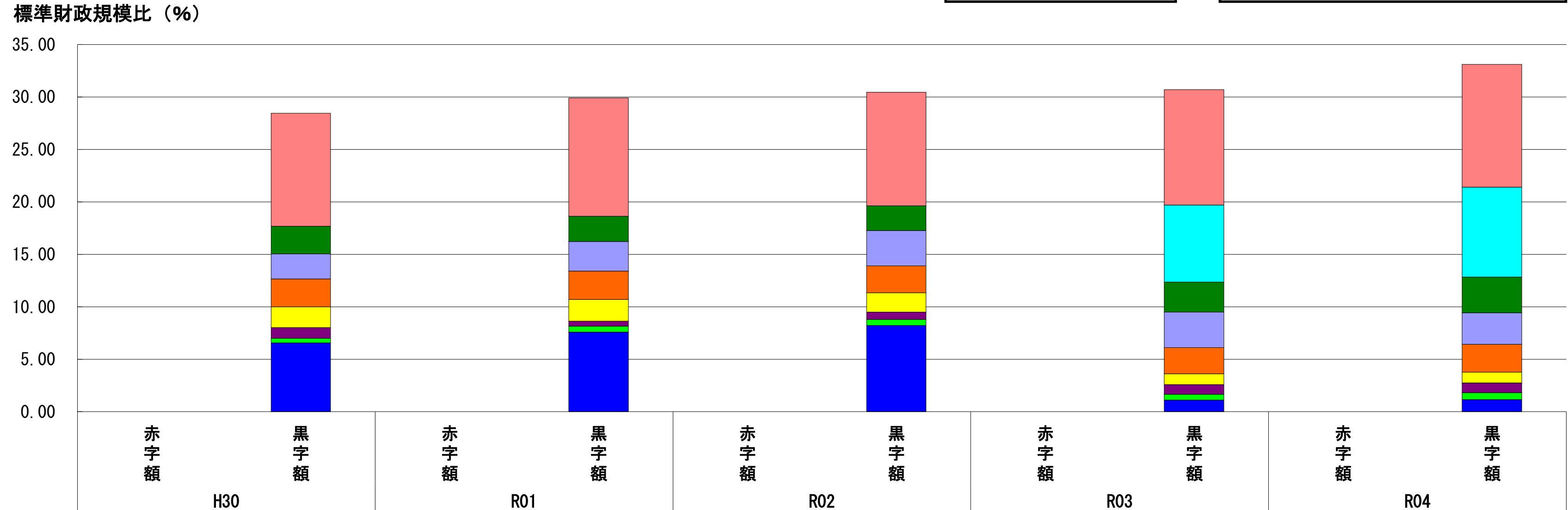
分析欄

物価高騰対策や感染症対策等に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などにより、令和４年度の実質単年度収支は赤字となっている。
今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

愛媛県松山市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		10.78	11.27	10.82	11.00	11.70
下水道事業会計		－	－	－	7.36	8.58
一般会計		2.64	2.41	2.37	2.85	3.41
国民健康保険事業勘定特別会計		2.38	2.81	3.35	3.40	3.00
工業用水道事業会計		2.66	2.71	2.58	2.50	2.66
松山城観光事業特別会計		1.98	2.07	1.83	1.02	1.02
介護保険事業特別会計		1.03	0.48	0.71	0.94	0.93
競輪事業特別会計		0.43	0.56	0.56	0.54	0.66
その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
その他会計（黒字）		6.56	7.59	8.23	1.10	1.15

分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計で、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

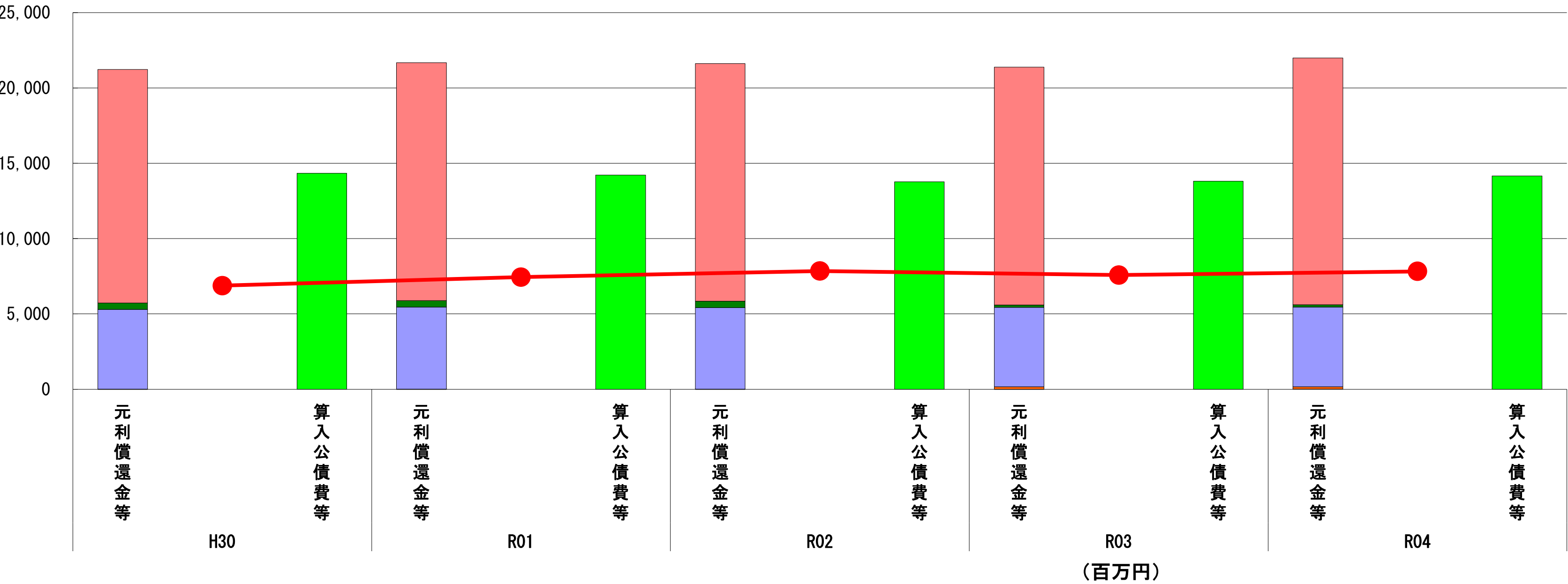
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,485	15,789	15,770	15,792	16,370
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		433	433	433	160	160
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,296	5,453	5,411	5,259	5,285
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	3	3	174	168
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金の利子		3	1	1	3	5
算入公債費等 (B)		算入公債費等	14,335	14,229	13,770	13,803	14,159
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	6,884	7,450	7,848	7,585	7,829

分析欄

増要因となる元利償還金等は、過去に借り入れた臨時財政対策債等の元金償還の開始に伴う増などで前年度から約6億円増加した。また、減要因となる算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増などで前年度から約3.6億円増加した。元利償還金等の増加が算入公債費等の増加を上回ったため、令和4年度の実質公債費比率の分子は、前年度から約2.4億円の増となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		116,667	116,667	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		9,930	9,970	8,870	9,230	12,390
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		3,888	4,322	4,755	2,080	2,240

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

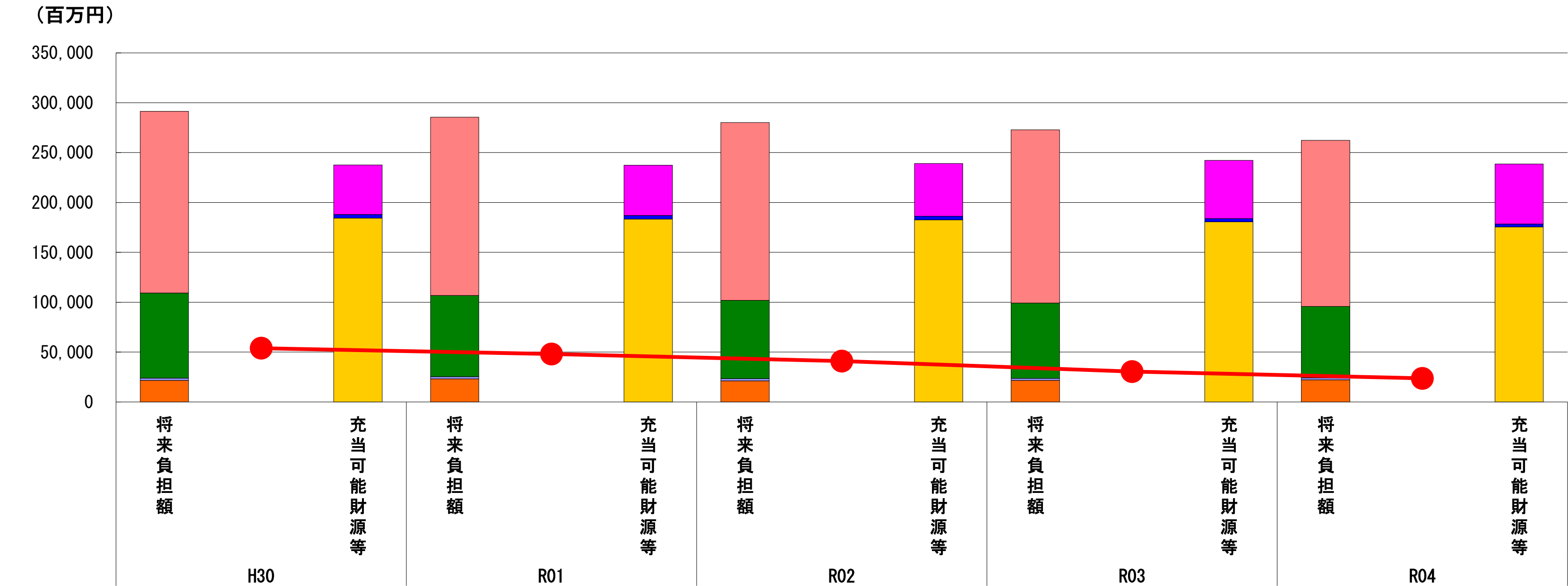
分析欄

減債基金積立不足は生じていない。なお、20年満期一括償還分は起債額の1/20ずつを翌年度から減債基金へ積立てている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛媛県松山市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		182,161	178,856	178,299	173,419	166,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		85,392	81,453	78,485	75,770	71,846
	組合等負担等見込額		2,151	2,151	2,151	1,979	1,746
	退職手当負担見込額		21,688	23,189	21,187	21,573	22,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		49,541	50,537	52,897	58,439	60,197
	充当可能特定歳入		3,595	3,474	3,785	2,972	2,905
			基準財政需要額算入見込額				
			184,381	183,440	182,508	180,762	175,566
(A) - (B)		将来負担比率の分子	53,875	48,198	40,931	30,569	23,721

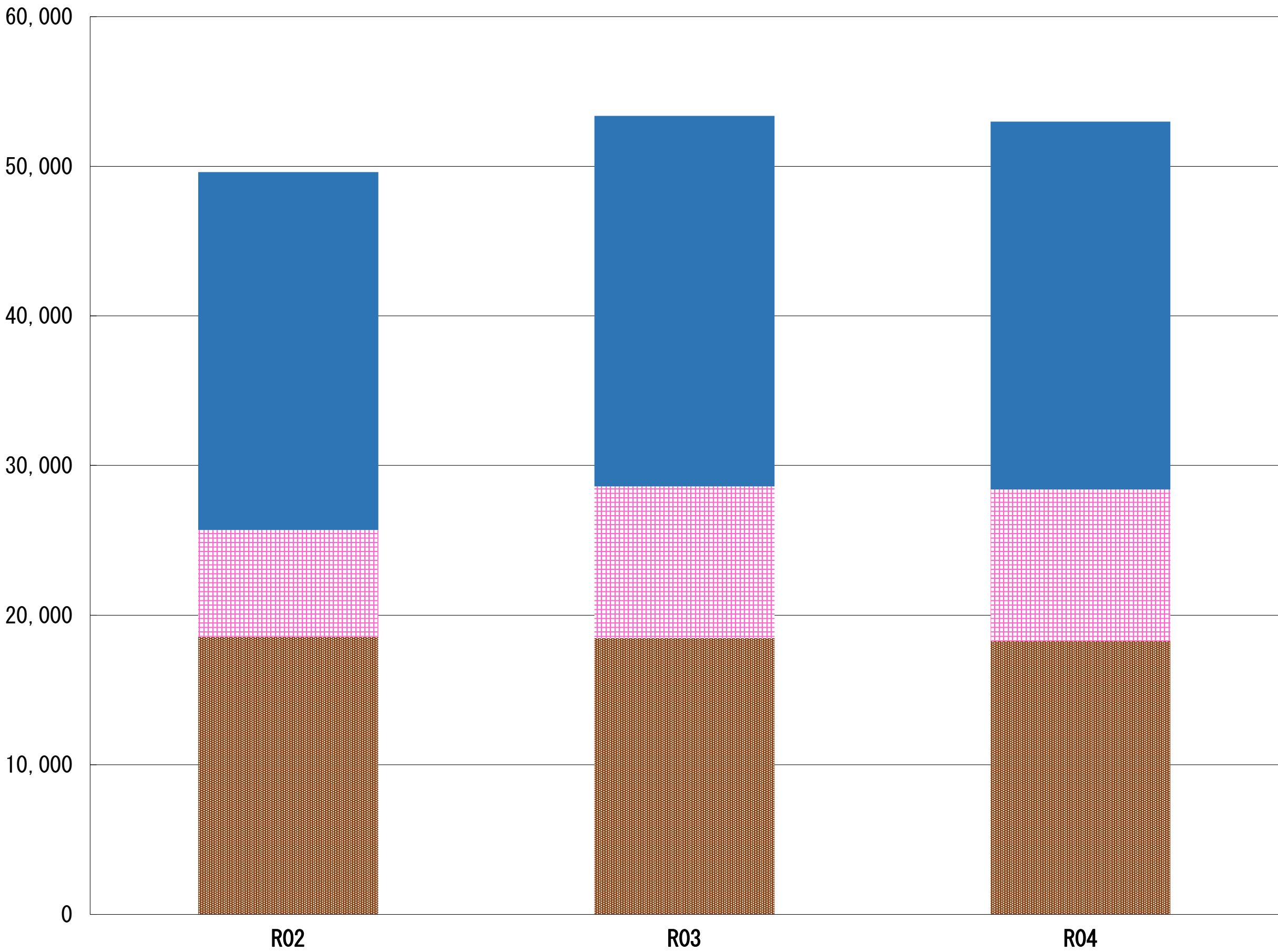
分析欄

増要因となる将来負担額は、過去に借り入れた市債の償還がすすみ、一般会計等に係る地方債現在高が減少したことや、下水道事業債残高の減などにより公営企業債等繰入見込額が減少したため、約103.5億円減少した。また、減要因となる充当可能財源等は、事業収益が好調であった競輪施設等改善事業基金や介護保険事業運営基金の増などで充当可能基金が増加したものの、基準財政需要額算入見込額と充当可能特定歳入が減少したため、全体では約35億円減少した。将来負担額の減少が充当可能財源等の減少を上回ったため、令和4年度の将来負担比率の分子は約68.5億円の減となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		18,550	18,450	18,250
	減債基金		7,150	10,150	10,150
	その他特定目的基金		23,922	24,772	24,586
	2 1 世紀松山創造基金		11,809	12,270	12,731
	合併振興基金		4,000	4,000	4,000
	観光開発等産業活性化基金		2,851	3,041	2,506
	のびのび教育推進基金		1,326	1,526	1,599
	城山公園整備基金		1,026	1,026	1,010
	基金残高合計		49,622	53,372	52,986

令和4年度

愛媛県松山市

基金全体

（増減理由）

・「2 1 世紀松山創造基金」が約4. 6 億円増加した一方、「財政調整基金」が2 億円、「観光開発等産業活性化基金」が約5. 3 億円減少したことなどにより、基金全体としては約4 億円の減少となった。

（今後の方針）

・短期的には、公共施設の更新等大型事業などに備え、基金積立てによる財政負担の平準化を図るため、「2 1 世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」等へ積立てを行うことにより増加する予定だが、中長期的には減少していく見込み。

財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金など1 8 億円を積み立てた一方、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などの財源に2 0 億円を取り崩したことにより2 億円の減少。

（今後の方針）

・今後も、景気の変動による税收の減少や自然災害など不測の事態に備えるため、引き続き国や県の補助金を十分に活用し、本市の財政負担をできるだけ減らすほか、予算の執行段階での経費節減にも努め、財政調整基金の計画的な積立てと取崩しを行うことで、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」に定める数値基準の残高を確保していく。

減債基金

（増減理由）

・他会計からの貸付金元利収入など2 億円を積み立てた一方、地方債償還のため2 億円を取り崩したことにより増減なし。

（今後の方針）

・今後も、金利変動や大型投資に伴う公債費の増嵩リスクに備えて、計画的に積み立て、市債の償還財源を確保することで、公債費負担の平準化を図っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・2 1 世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。
・合併振興基金：市民の連帯の強化と地域を振興する。
・観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。
・のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。
・城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。

（増減理由）

・2 1 世紀松山創造基金：公共施設の更新に備えて積み立てたことなどにより約4. 6 億円の増加。
・観光開発等産業活性化基金：企業立地促進奨励金事業や道後温泉本館保存修理のために取り崩したことなどにより約5. 3 億円の減少。

（今後の方針）

・2 1 世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年積立て予定。
・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新に備えて計画的に積立て予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

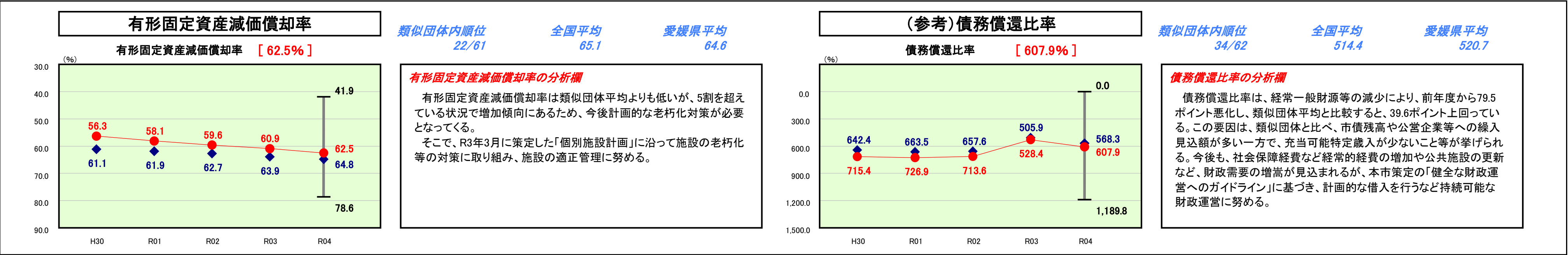
令和4年度

愛媛県松山市

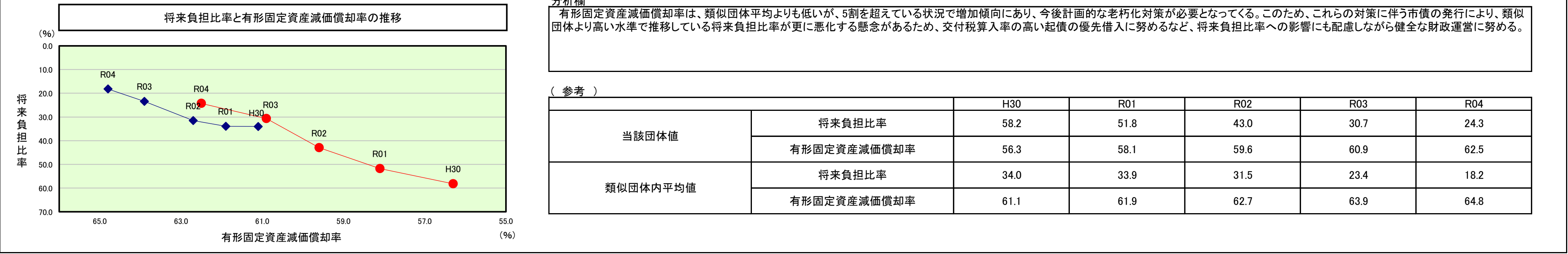
人	口	503,865	人(R5. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	500,088	人(R5. 1. 1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面				積	429.35	k㎡	実	質	公	債	費	比	率		7.9	%	
歳	入	総	額	215,552,463	千円		将	来	負	担	比	率			24.3	%	
歳	出	総	額	209,891,805	千円		市	町	村	類	型		H30	中核市	R01	中核市	R02
実	質	収	支	4,148,597	千円		(	年	度	毎	)	R03	中核市	R04	中核市		中核市
標	準	財	政	規	111,139,782	千円											
地	方	債	現	在	162,829,226	千円											



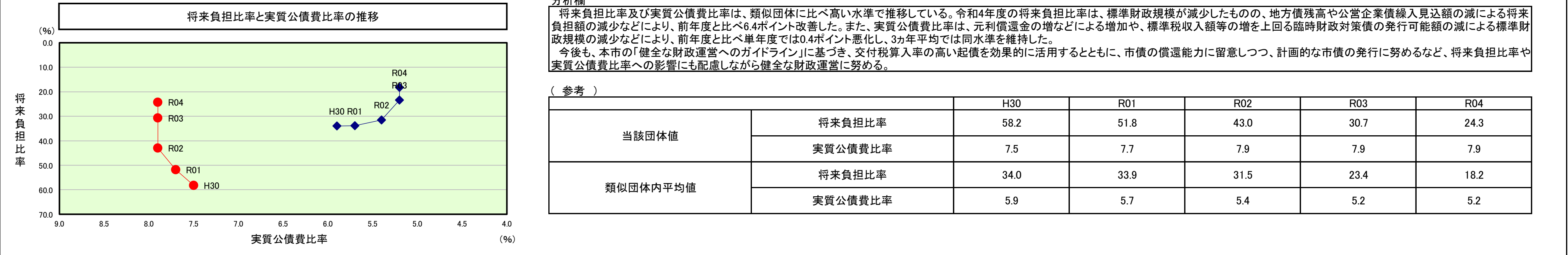
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

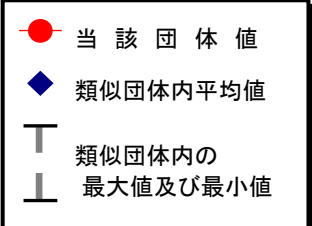


(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

愛媛県松山市

人	口	503,865	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	500,088	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		429.35	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%					
歳入	総	215,552,463	千円	得	来	負	担	比	率	24.3	%						
歳出	総	209,891,805	千円														
実質	収	4,148,597	千円	市	町	村	類	型	)	H30	中核市	R01	中核市	R02	中核市		
標準	財	111,139,782	千円	(	年	度	毎										
地方	債	162,829,226	千円														
現在	高																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

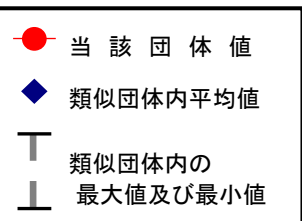
(12)分析表のとおり施設全体の有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準だが、類型別では「道路」「図書館」「体育館・プール」「保健センター・保健所」「福祉施設」「市民会館」「庁舎」で類似団体平均を上回っている。「道路」は、H27年度に「道路施設維持管理計画」を策定していて、定期点検や普段の道路・トイレ等を踏まえ必要に応じて計画の見直しを行いつつ、修繕等の対応に取り組むこととしている。その他のハコモノ施設については、R3年3月策定の「個別施設計画」に沿って老朽化等の対策に取り組むこととしている。このうち「庁舎」は、築60年超の建物もあり、近い時期に長寿命化や更新といった対応が必要になることから、現在、新庁舎整備に向けて検討を進めているところである。また、「福祉施設」は、所要の時期に長寿命化や更新といった対応を進めるほか、民間事業者が受け皿となり得る施設は、公共での実施の必要性を整理し、施設廃止も含めて検討することとしている。

(13)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

愛媛県松山市

人	口	503,865	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	500,088	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	429.35	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9
歳	入	総	額	215,552,463	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	209,891,805	千円	市	町	村	類	型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実	質	収	支	4,148,597	千円	(	年	度	毎	)	R03 中核市 R04 中核市
標	準	財	政	規	模						
地	方	債	現	有	高						
				111,139,782	千円						
				162,829,226	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

(13)–1分析表①分析欄のとおり。